

次を拓く愛大 2015

2012(平成24)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

建学の精神

世界文化と平和への貢献
国際的教養と視野をもった人材の育成
地域社会への貢献

目次

I. 法人の概要	1
I-1. 建学の精神.....	1
I-2. 沿革.....	1
I-3. 組織図.....	3
I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地.....	4
I-5. 役員・評議員・教職員.....	4
II. 事業の概要	6
II-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の策定.....	6
II-2. 第3次基本構想に基づく2012(平成24)年度の事業計画の進捗状況.....	6
III. 教育研究の概要	15
III-1. 教育研究上の基本となる組織.....	15
III-2. 学生に関する情報.....	15
III-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数.....	17
III-4. 卒業者数、卒業後の進路.....	18
III-5. 教育課程に関する情報.....	19
III-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報.....	19
III-7. 学習環境に関する情報.....	21
III-8. 学納金に関する情報.....	22
III-9. 学生支援と奨学金に関する情報.....	23
IV. 管理運営の概要	24
IV-1. ガバナンス.....	24
IV-2. 自己点検・評価.....	24
IV-3. 情報公開.....	24
IV-4. 施設設備整備.....	24
V. 上記 I～IV 以外の特長ある取り組みの概要	24
V-1. 教育力向上の取り組みの概要.....	24
V-2. 競争的研究資金の獲得.....	26
V-3. 国際交流の概要.....	28
V-4. 社会貢献・連携活動の概要.....	28
VI. 財務の概要	31
VI-1. 資金収支決算の概要.....	31
VI-2. 消費収支決算の概要.....	32
VI-3. 貸借対照表の概要.....	36
VI-4. 財産目録の概要.....	39
監事監査報告書.....	40

I. 法人の概要

I-1. 建学の精神

愛知大学は、第二次世界大戦後の1946年11月15日に、中部地区唯一の旧制法文系総合大学として創立されました。その設立趣意書には、戦後後の日本の進むべき方向は世界の一員として世界文化と平和に貢献することであると謳われるとともに、日本の復興・発展のためには「地方分散」という視点に立った地方の発展こそが重要であり、その役割を果たすために愛知大学が一地方都市に創立されることが明記されています。

その一方で、中国・アジア重視の国際人の養成を旨として1901年に東亜同文会によって中国・上海に設立された東亜同文書院（のちに大学）を愛知大学がいわば前身としているという歴史があります。同書院大学の学籍簿、成績簿を愛知大学が受け継いだことや、華日辞典の編纂作業が愛知大学において引き継がれ1968年に『中日大辞典』として発刊されたこと、さらには、同書院大学の最後の学長を務めた本間喜一（最高裁判所の初代事務総長も歴任）が愛知大学創立を呼びかけた中心人物であったことなどが「いわば前身」ということの意味ですが、同書院大学で深められた現地・現場に密着した研究教育もまた、愛知大学における研究教育のあり方に大きく影響しています。

愛知大学は、このような歴史的経緯を背景にしつつ、設立趣意書に基づいた「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を建学の精神に掲げ、現在もその具現化に向けて取り組んでいます。

I-2. 沿革

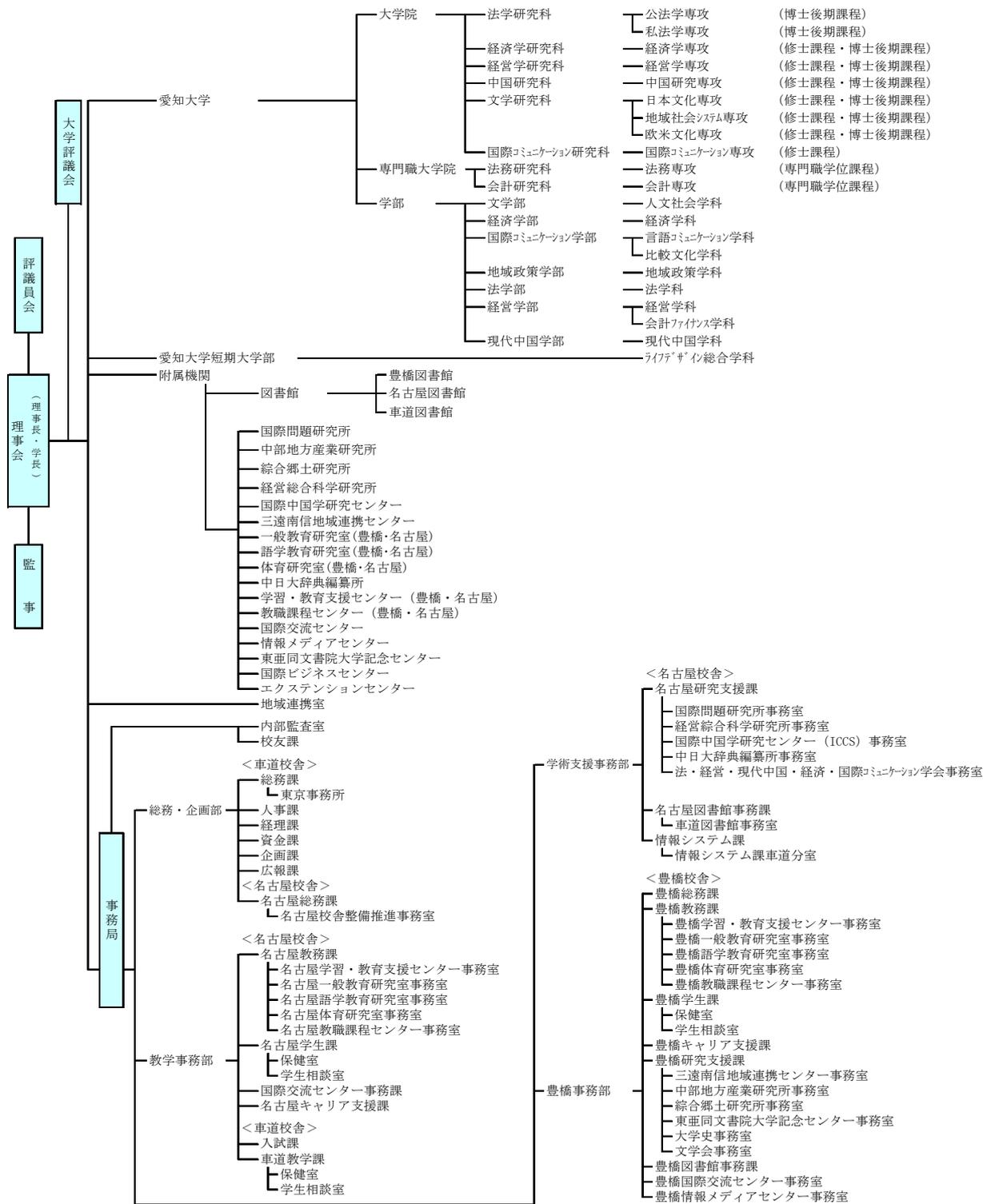
年 月	概 要
1946年 11月	財団法人愛知大学を創立（1946年11月15日 旧制大学） 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部開設 法政科、経済科
1948年 6月	国際問題研究所を設立
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部法学科、経済学科 文学部社会学科
1950年 4月	文学部に文学科を設置 短期大学部法経科第2部（豊橋校舎・車道校舎）、文科第2部（豊橋校舎）を設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	車道校舎移転拡張 名古屋市東区往還町19番地（1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更） の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、現在の車道校舎の基礎を築く
1951年 6月	総合郷土研究所を設立
1953年 3月	中部地方産業研究所を設立
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	車道校舎 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	車道校舎の短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科（夜間）、経済学科（夜間）を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋校舎の短期大学部文科第2部を廃止し、文科（女子）を設置
1961年 4月	豊橋校舎に短期大学部生活科（女子）を設置
1961年 10月	車道校舎に法経学部専門課程を開講
1962年 4月	経営会計研究所（1990年に「経営総合科学研究所」に改称）を設立
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科（女子）を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋校舎の短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増（420名）（1987年度－1992年度）
1988年 4月	旧名古屋校舎（西加茂郡三好町）開校 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置（法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止） 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋校舎へ移転
1990年 4月	短期大学部期間付定員増（100名）（1990年度－1998年度）

1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名)(1991年度-1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻 修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長(1993年度-1999年 度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1993年 5月	東亜同文書院大学記念センターを設立
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次編入学定員を設定(130名)
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年 12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	教養部を廃止 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年 度) 短期大学部期間付定員(減員計画)の延長(2000年度-2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2002年 7月	株式会社エー・ユー・エスを設立
2002年 10月	国際中国学研究センター(ICCS)を設立
2004年 4月	車道校舎新校舎開校(名古屋市中区東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科(夜間主コー ス)の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻(専門職大学院)を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更(15名)、法学研究科修士課程公法学専 攻及び私法学専攻の学生募集停止
2004年 9月	短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定 を受ける
2004年 10月	三遠南信地域連携センターを設立
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程(修士課程)公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を 設置 経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻(専門職大学院)を設置 愛知大学孔子学院を設置(豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
2008年 3月	愛知大学が(財)大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、適合と認定(2015年3月 31日まで) 法科大学院が(財)日弁連法務研究財団の認証評価を受審
2009年 9月	短期大学部ライフデザイン総合学科が(財)短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受け、 適格と認定
2009年 10月	愛知リーガルクリニック法律事務所を開設
2011年 3月	法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止 短期大学部が(財)短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定(2018年3月31日まで) 会計大学院が(財)大学基準協会による認証評価を受け、適合と認定(2016年3月31日まで)
2011年 4月	地域政策学部地域政策学科を設置
2011年 5月	文学部欧米文学科を廃止
2011年 12月	文学部日本・中国文学科を廃止
2012年 3月	文学部哲学科を廃止
2012年 4月	名古屋校舎(名古屋市中村区)開校(みよし市から移転) 国際ビジネスセンターを設立
2012年 10月	文学部社会学科を廃止
2013年 3月	文学部史学科を廃止 法科大学院が独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定(2018年3 月31日まで)

※本報告書では、2012年4月移転後の名古屋校舎を「名古屋校舎」または「新名古屋校舎」と称し、移転前(2012年3月まで)
の名古屋校舎(みよし市)を「旧名古屋校舎」と称します。

I-3. 組織図

<2013年3月31日現在>



I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地

2013年3月31日現在

研究科・学部・学科		所在地	
法学部	法学科	名古屋校舎 〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60番6	
経済学部	経済学科		
経営学部	経営学科		
	会計ファイナンス学科		
現代中国学部	現代中国学科		
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科(※1)	豊橋校舎 〒441-8522 豊橋市町畑町字町畑1番地の1	
	比較文化学科		
文学研究科	日本文化専攻(修士課程・博士後期課程)		
	地域社会システム専攻(修士課程・博士後期課程)		
	欧米文化専攻(修士課程・博士後期課程)		
文学部	人文社会学科		
地域政策学部	地域政策学科		
短期大学部	ライフデザイン総合学科		車道校舎 〒461-8641 名古屋市東区筒井二丁目10番31
法学研究科	公法学専攻(博士後期課程)		
	私法学専攻(博士後期課程)		
経済学研究科	経済学専攻(修士課程・博士後期課程)		
経営学研究科	経営学専攻(修士課程・博士後期課程)		
中国研究科	中国研究専攻(修士課程・博士後期課程)		
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻(修士課程)		
法務研究科	法務専攻(専門職学位課程)		
会計研究科	会計専攻(専門職学位課程)		

(※1) 2013年4月1日に英語学科に名称変更

I-5. 役員・評議員・教職員

(1) 役員

2013年3月31日現在

職名	氏名	現職	職名	氏名	現職
理事長	佐藤元彦	愛知大学長	理事	黒柳孝夫	愛知大学短期大学部長
理事	川井伸一	愛知大学副学長(経営担当)	理事	安井善宏	愛知大学同窓会長
理事	砂山幸雄	愛知大学副学長(教学担当)	理事	清水正一	愛知大学同窓生
理事	鈴木修	愛知大学事務局長	理事	佐原光一	豊橋市長
理事	伊東利勝	愛知大学文学部長	理事	山田正	一般財団法人霞山会理事長
理事	沈徹	愛知大学経済学部長	理事	中村捷二	会社役員・一般社団法人 中部経済連合会副会長
理事	広瀬裕樹	愛知大学法学部長	理事	小川悦雄	愛知県副知事
理事	村松幸広	愛知大学経営学部長	理事	河村たかし	名古屋市長
理事	安部悟	愛知大学現代中国学部長	理事	鈴木重文	元会社役員
理事	鈴木規夫	愛知大学国際コミュニケーション学部長	監事	酒井強次	愛知大学常勤監事
理事	渡辺和敏	愛知大学地域政策学部長	監事	松井昭	公認会計士

(2) 評議員

2013年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
佐藤元彦	近藤智彦	鈴木美穂子	竹内晴夫
川井伸一	鈴木正也	安井善宏	國崎稔
砂山幸雄	藤本茂	清水正一	中尾浩
鈴木修	加藤満憲	佐原光一	田中正人
伊東利勝	松下眞由美	山田正	島田了
沈徹	銭谷欣吾	中村捷二	富増和彦
広瀬裕樹	杉浦福夫	小川悦雄	松岡正子
村松幸広	岩間毅	河村たかし	河辺一郎
安部悟	土井義昭	鈴木重文	片茂永
鈴木規夫	荒木仁子	桂秀行	塚本倫久
渡辺和敏	堀田久富	矢田博士	阿部聖
黒柳孝夫	八木好郎	沓掛俊夫	名和聖高
各務一徳	大島俊明	樋口義治	谷彰
水谷財基	荘司敏彦	武田圭太	

(3) 教職員

1. 教育職員数 (※1)

2012年5月1日現在 (単位:人)

区分	教授	准教授	助教	計	(うち博士の学位を有する者)
法 学 部	15	13	3	31	15
経 済 学 部	21	8	2	31	15
経 営 学 部	18	17	4	39	19
現 代 中 国 学 部	18	6	2	26	9
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	18	8	6	32	19
文 学 部	29	9	10	48	19
地 域 政 策 学 部	21	5	3	29	13
法 務 研 究 科 (※2)	14	1	1	16	2
会 計 研 究 科 (※2)	8	1	0	9	3
短 期 大 学 部	7	1	1	9	1
語 学 教 育 研 究 室	—	—	8	8	1
計	169	69	40	278	116

(※1) 教育職員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、嘱託助教を含む。

(※2) 会計研究科の併任教員(専門職大学院設置基準附則第2項に定める教員)は、学部で集計。

○教員組織の詳細は、本学公式ホームページ「教員組織」¹を参照してください。

○教員の研究業績は、本学公式ホームページ「愛知大学研究者情報データベース」²を参照してください。なお、教育業績も参照できます。

2. 事務職員数 (※1)

2012年5月1日現在

区分	人数 (※2)
名 古 屋 校 舎	66
豊 橋 校 舎	43
車 道 校 舎	51
計	160

(※1) 事務職員数には嘱託職員を含む。

(※2) 2012年8月法人本部機能が豊橋校舎から車道校舎に移転したことを踏まえた辞令上の区分により集計。

¹教員組織 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/10.html#c3>)

²愛知大学研究者情報データベース URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>)

II. 事業の概要

II-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の策定

2010年3月に、2010年度から2015年度までの6年間を対象期間とする第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)がとりまとめられました。

第3次基本構想の中核をなすのは、新名古屋校舎の開校とこれを視野に入れた豊橋校舎の再編、そして車道校舎も含めた新たな知のトライアングルの形成です。新名古屋校舎は、名古屋市のGNI(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)の一環として「国際化拠点」と位置づけ、併せて「まちの賑わいづくり」に貢献すること、豊橋校舎は、「地域社会・文化への貢献」をキーワードに文学部再編と地域政策学部設置を軸としたリニューアルを行うこと、車道校舎は、専門職大学院を軸とした「高度専門職業人の養成」と、「社会人のリカレント教育」を特色とするキャンパスとして発展させること、をそれぞれ目指していきます。

第3次基本構想への取り組みを通じて、本学の建学の精神である「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を深化、展開させていきます。

■第3次基本構想重点項目

1 全学再編	豊橋、名古屋、車道の3校舎の差異化と大学としての総合化
2 教育の充実・支援	学部教育(学士課程教育)の質的向上と保証のための教育環境整備、教学組織の再編、大学院教育の充実
3 学生支援	総合的な学生支援体制の整備、就職支援事業の強化、奨学金制度の整備・充実など
4 研究の充実	研究支援機能の強化、外部資金の獲得など
5 社会連携・貢献	社会連携センター(仮称)の設置、同窓会、後援会との連携など
6 国際連携・交流	派遣及び受入留学生の拡充、留学生支援政策の強化など
7 組織運営・人事・業務改善	管理運営組織の見直し、教職員人事計画の見直し、教職協働体制の構築など
8 財務	財政の健全化、資産の有効利用、寄付金の募集など
9 認証評価に対応した自己評価の着実な推進	IR体制の整備、認証評価による課題指摘への対応
10 情報発信(広報)	大学のブランド力の強化、公開講座・講演会等の充実など
11 危機管理	危機管理体制の更なる強化、学外で実施する授業及び課外活動にかかるマニュアルの整備
12 入試	アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の着実な推進、作問体制の検討など
13 施設整備等	新名古屋校舎の施設計画の実施、車道校舎の利活用など

II-2. 第3次基本構想に基づく2012(平成24)年度の事業計画の進捗状況

以下、○は2012年度事業計画を、◆はそれに対する2012年度実績報告をそれぞれ示しています。

1. 全学再編

○2012年度は、2011年度に引き続いて新名古屋校舎開校と5学部の移転、並びに既設大学院5研究科の車道校舎への移転を着実に実施し、豊橋、新名古屋、車道の三校舎それぞれの特色を明確に打ち出しながら新たな「知のトライアングル」の形成を進めていく。豊橋校舎については「地域」、新名古屋校舎は「国際」と「まちのにぎわいづくり」、車道校舎は「高度な専門職業人の養成」をそれぞれ念頭に置きながら、特に新名古屋校舎は名古屋市のささしまライブ24地区の開発コンセプトでもある「国際歓迎・交流拠点」への教育研究の貢献という観点から、新名古屋校舎における国際系教学組織の再編の検討をスピード感をもって進める。

◆2012年4月の名古屋校舎の開校に伴い、5学部(法学部、経済学部、経営学部、現代中国学部、国際コミュニケーション学部)を名古屋校舎へ移転しました。名古屋校舎では、国際系教学組織再編として、2013年4月より国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更する手続きを完了し、また、2012年4月に国際ビジネスセンターを設置しました。豊橋校舎では、2012年4月に文学部現代文化コースにメディア芸術専攻を、地域政策学部地域政策学センターを設置し、車道校舎には、大学院5研究科(法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、中国研究科、国際コミュニケーション研究科)を移転しました。

2. 教育の充実・支援

○英語教育と情報教育において、全学共通基準にもとづく効果測定を前提とした教育方法の確立を、引き続き検討する。

◆英語教育では、2012年度秋学期に1年次、2年次にそれぞれTOEIC IPテストを全学で行い、学習効果の測定を行いました。

情報教育については、昨年同様、文学部及び地域政策学部の新入生にはオリエンテーションの際にスキル測定テストを行い、その結果をもとに各学生の能力に合った科目を選択できるよう履修指導を行いました。

法、経済、経営、現代中国、国際コミュニケーションの各学部では、「情報リテラシー・入門」において学内教員が開発したe-learning システム「Highly Interactive Training system (HITs)」を活用し、全クラス共通シラバスにより教育を行いました。

○ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいた学習における達成目標の明確化（カリキュラム・マップの作成）と、適切な成績評価基準及び評価方法の確立、ならびに学生個々の学習ポートフォリオの導入に向けて検討を開始する。

◆カリキュラム・マップ作成の前段階として、各学部の履修モデルを作成しました。2013年度には次の段階として、カリキュラム・マップの具体的項目を設定し、作成を行うこととします。

適切な成績評価基準及び評価方法の確立については、複数開講されている科目の基準の統一を図るところから検討を開始しました。

学習ポートフォリオは、2012年度より教職課程で導入されました。今後は、教職課程で導入した結果を検証し、学習ポートフォリオの教育効果について検証を行います。また、2013年度より地域政策学部と現代中国学部とで学習ポートフォリオを導入することが決定しています。

○デジタルメディア教材の作成サポート、授業教材作成方法などの教員相談対応等を充実し、教員個々のスキルアップの方策まで踏み込んだサポート体制を学習・教育支援センターが検討、提案するとともに、センターの新名古屋校舎移転及び豊橋校舎本館への移転後の運営体制について見直しを行う。

◆計画したサポート体制を検討、提案するには至りませんでした。移転に関しては、豊橋学習・教育支援センターは2012年9月に本館1階へ移りましたが、特段問題は起こっていません。しかし、名古屋学習・教育支援センターは名古屋校舎では厚生棟にあり、学生にとって場所が分かりにくいことも影響し相談件数が減少しました。一方、教員からの教材印刷の依頼件数は増えたため、学習支援に比べ教育支援の負担が増え、双方の運営について偏りが顕著でした。

○FD委員会と教学関連組織（教学委員会、教授会、学習・教育支援センター等）との機能的連携を図ることができる組織体制を提案し、全学でのFD活動を推進する。

◆学務委員会、FD委員会、学習・教育支援センター委員会において、FD業務及び委員会機能を学習・教育支援センターへ移管する方向性を確認しました。今後は具体化に向けて引き続き検討していきます。

○本学で既に幅広く実施されているフィールド型教育の実態把握に向けて、各学部、学科、専攻で個別に実施されている実習の経費状況等が明記された報告書等の提出を求めていく。

◆各学部、学科、専攻で行われている実習経費の集約を行いました。

○実習に重点を置いたフィールド重視の教育について、学部等実施主体の協働による経費や人的支援における無駄を排除し、新たなプログラム開発も含めて既存プログラムを見直す。また、教育効果の高い充実した実習プログラム実現のための、財政的・人的支援体制を確立する。

◆2012年度は各学部へ意見聴取を行いました。

○2011年度4月1日の大学設置基準改正に伴い構築した、包括的なキャリア形成支援システムを有効に機能させる。

◆2011年度に立ち上げたキャリア形成検討会議を定期的開催し、豊橋校舎におけるキャリア形成総合科目の開設、公務員志願学生のための特別授業の設置を決定した上、全学的なグローバル人材育成方針について継続的な議論を深めています。さらに学生生活・課外活動支援を目的に、ボランティアチームや国際交流チームの企画・運営、部活サークル加入率の増大への取組み、学生による中部観光提案コンテストの開催などを行い、学生が正課外においても多彩な経験ができる環境を提供するべく活動を進めました。

○中・長期的視点に立って、新名古屋校舎が設置されるささしま地域での国際歓迎・交流拠点の形成に大きく貢献し得る教育のあり方を検討する。

◆常任理事会のもとに設置した新名古屋校舎教学将来構想委員会にて、次期カリキュラム策定に関連し、2012年度に採択されたグローバル人材育成推進事業（文部科学省）における「さくら21」プロジェクト関係の履修証明プログラム等、専門教育科目の中で特色のある科目を抽出した科目群の新設を検討していく方向性を確認しました。

○入試制度改革の検討（本学学部生対象の推薦入試や法科大学院卒業生を対象にした博士課程への特別入試等）、シラバスの改善、組織的研究指導体制の強化、院生研究報告の充実、FD活動等、考えられる施策はほとんど取り組んできたが、大学院を取り巻く情勢はなお厳しく、大きな成果には至っていない。前述の取り組みを継続しつつ、大学院維持のために税理士等の資格や公務員・教員等を目指す学生の他、社会人、留学生などの志願者を確実に確保するとともに、適正な定員規模の検討を開始する。

◆法学研究科博士後期課程において、法科大学院修了者特別入学試験を導入しました。

院生研究報告について、参加を義務化しました。

FD活動について、教員と学生との懇談会、アンケートを実施し、学生からの要望を受け、特に車道校舎の教育・研究環境に関する様々な改善対応をしました。

文学研究科委員会では、地域社会システム専攻の拡充策を検討し、授業科目の改廃を含む学則変更案を取りまとめました。変更後の学則は2015年4月1日施行予定です。

なお、今後も各種取り組みを継続し、税理士の資格等を目指す学生などの志願者を確保すべく対策を検討していきます。

3. 学生支援

○各学部のアドバイザー拡充とピア・サポート体制を含めた補習教育実施体制の構築、「学生カルテ」運用体制の整備、図書館とは別の自習環境整備、学習・教育支援センター、学生相談室、保健室の連携体制の構築等の、総合的な学生支援体制を整備する。

◆補習教育実施体制の構築については、具体的な検討に至りませんでした。「学生カルテ」（学生用ポータルサイトUNIPA）については、個別面談した成績不振学生の学修指導記録を入力しています。また、「学生カルテ」の機能を含んだ「学習ポートフォリオ」を教職課程センターが導入したことにより、その利用実態を検証して今後の学生利用の可能性を探ることとしました。

図書館とは別の自習環境整備については、後述する通り、豊橋・名古屋校舎ともに整備しました。学習・教育支援センター、学生相談室、保健室の連携体制の構築については、豊橋校舎では、豊橋学生課長、豊橋教務課長、保健師、看護師及び学生相談カウンセラーの定例会議を2011年度と同様に毎月1回開催し、問題を抱えている学生に関する情報の共有に努めました。また、名古屋校舎では車椅子を使う学生の入学に際し、関係者との協議により支援体制を整えたことにより、当該学生は支障なく大学生活を送っています。また、ボランティア支援については学生課主導により学生チームを結成し、地域の清掃活動を行っています。

○演習授業におけるグループ学習や、学生たちの自発的グループ学習を実施するグループ学習専用空間（learning commons）の整備を検討する。

◆豊橋校舎では、2号館1・2階に文学部各専攻研究室、5号館1・2階に地域政策学部実習室及び自習室、豊橋図書館1階にlearning commonsを設置しました。また、名古屋校舎では、図書館1階の「ディスカッションルーム」3室、厚生棟4階メディアゾーンの「グループワークルーム」2室、講義棟7階の「グループ学習室」1室を設置し、学生の使用目的に応じてそれぞれが高い頻度で利用されています。

○低年次から卒業に至るまでの包括的キャリア形成支援システムを完成させ、就職決定率[就職者÷(卒業生－進学者)]において愛知県内の主要私立大学の中で一位を目指す。尚、包括的キャリア形成支援システムの推進に当たり、入学試験委員会、教学委員会関連組織との連携を深めつつ取り組むこととする。

◆本年度の卒業者を分母とする就職決定率は81.0%であり、前年度に比較し0.7ポイント改善しました。2011年に完成させた包括的キャリア形成支援システムは、「学士課程教育」「学生生活・課外活動支援」「キャリアデザイン・就職活動支援」の融合をコンセプトに展開し、各分野での支援の強化に継続して取り組んでいます。学内関連組織との連携については、毎月開催するキャリア形成検討会議において、入学試験委員会、教学委員会、学生部委員会、国際交流センター委員会、就職委員会等の情報交換により、「学士力」の向上につながる支援について議論を深めて

います。

○大学院生、留学生共に就職を希望する学生の内定率（内定者数/就職希望者数）において、70%以上をめざす。

◆大学院生の就職支援については、キャリア支援課が主催する各種就職支援プログラムへの参加を促していますが、多くの大学院生が在籍する車道校舎での実施がないためか、活用が進んでいません。卒業生23名のうち、就職決定者9名、大学院進学5名、帰国2名、その他7名でした。

外国人留学生についても、愛知県外国人雇用サービスセンターを招いてのガイダンス、及び国際交流センターとの連携を図り学生の情報共有に努めていますが、大学院生同様キャリア支援課の利用頻度が高まらないことが課題です。卒業生84名中、就職決定者27名、大学院進学12名、帰国30名、その他15名でした。

○2012年4月1日に設置する教職課程センターの円滑な運営を図り、教員の養成・採用、研修、さらには地域連携事業を含む組織的な教師教育の整備、充実を推進する。

◆2012年4月1日に教職課程センターが発足し、名古屋・豊橋両校舎にセンター室を設置しました。7月7日には教職課程センター設置記念会を開催し、教職課程専任教員、教職課程センター委員、教職課程非常勤教員が一堂に会し、本学教職課程センターの目的を共有する機会となりました。また昨年度に引き続き、「教職への途セミナー」（3回開催）、東栄町との協定による「サマースクール」の実施（5回目）、学生の組織する教職サークルへの支援など学生の学習支援を積極的に行いました。2012年度からの新たな取り組みとして、豊橋校舎では、地域連携の一環として地域の小中学校へのインターンシップを実施したことが挙げられます。教員採用試験の結果においては、教員採用試験合格者数（在学生）は延べ9名等の成果をみることができました。

○愛知大学同窓会、愛知大学後援会の奨学金を含め、奨学金制度の更なる整備・充実を図る。

◆現行の愛知大学同窓会及び後援会が公益財団法人愛知大学教育支援財団に統合されましたが、愛知大学独自の奨学金制度の充実化のための整備・見直しを行うには至りませんでした。

○政策的に支援する運動部を選定し、支援の具体化を図ると同時に、スポーツ政策にかかわる管理運営組織の見直し及び人的支援体制の構築を完了させる。

◆2012年度においては、特に具体的な検討はなされなかったため、今後、検討を進めていくこととします。

○新名古屋校舎の屋外運動関係の補完施設として、県立高校跡地活用構想を進める。

◆名古屋校舎の屋外運動関係の施設として、県立高校跡地活用構想については、2012年度関係者間で協議を進め、基本的な方向性が確認されました。

4. 研究の充実

○2011年度中にとりまとめられた研究体制・政策に関する答申において、短期的には研究支援の強化、中・長期的には研究活動の活発化と「見える」化とを研究政策の基本とすることが確認されたことを受けて、2012年度は、研究政策機構に代わる組織として「研究政策・企画会議」を立ち上げ、その下に継続して設置される研究委員会とともに、基本政策の具体化をはかる。具体的には、各種研修制度と研究助成制度の見直しを進める。

◆研究政策・企画会議を立ち上げ、研究体制・政策に関する答申に記されている内容の整理を行い、「各種研修制度の見直しについて」「研究助成制度の見直しについて」「科研費出版助成とのリンク」については研究委員会にて原案を作成し、研究政策・企画会議にて審議することとしました。この決定を受けて、研究委員会では、検討計画表を作成し、研究体制・政策に関する答申に記されている内容を個別に精査し、研究政策・企画会議において中間報告を行いました。

○前記答申を参考にしながら、研究所・センター等の体制についても、①基礎研究と応用研究の明確化、②若手研究者育成を兼ねた研究支援の制度化、③研究所・センター等の再編、を中心とした整備を進める。

◆研究政策・企画会議において、①基礎研究と応用研究の明確化については、当面検討課題とすることとしました。②若手研究者育成を兼ねた研究支援の制度化については、研究委員会にて原案を作成し、研究政策・企画会議にて審議することとしました。研究委員会では、「研究助成制度の見直し」と関連させて議論を進めていくこととしました。③研究所・センター等の再編については、答申に再編案として具体名のあがっている組織については、実態の把握を本会議にて行うこととしました。

○国際研究機構及び地域研究機構の整備を進める。

◆両機構とも、規程に則る形式にて会議を開催し、各機関の事業報告を行うことによる情報共有や、研究所・センター等の再編に関わる議論を開始しました。

○共同研究の促進、外部資金獲得を増やすため、セミナーの開催や冊子等による情報提供の充実にさらに努める。

◆科学研究費獲得の一助となるよう、採択実績のある教員を講師として依頼し、科学研究費申請前に書類の作成方法等について科学研究費獲得セミナーを開催しました。また、学外の研究助成制度紹介のため「学外研究助成情報のご案内」メールを教員へ一斉配信を行ったほか、また科学研究費獲得に関する書籍や研究者対象の助成金ガイドを希望する教員へ貸し出す等、積極的な情報提供に努めました。さらに、研究費の執行がより円滑にできるよう「研究支援のご案内」（冊子、毎年度教員へ配布）を改訂しました。

○国際学術交流の推進を図るために、研究助成制度を拡充する。

◆具体的な拡充には至らなかったものの、研究体制・政策検討プロジェクトの取りまとめなどを通じて、その検討は引き続き行われました。

5. 社会連携・貢献

○大学の果たすべき機能として教育、研究に加えて社会連携に重きが置かれるようになってきている動向を重視し、2011年度に設置した地域連携室の実績をも踏まえつつ、社会連携のための体制を大学として整備する。

◆地域連携室は、学内理事会開催日を基本に定例会議を開催しました。定例会議では、地方自治体等から寄せられる連携・協力に関する依頼事項を中心に協議を行い、学内各部署に協力を要請しました。大学全体としての社会連携体制の整備には至りませんでした。

○産官学連携の一環として、愛知県及びその周辺地域における中小企業の国際的展開を支援するための拠点として国際ビジネスセンターを設置する。当該センターは、当面関連ビジネス機関等との連携を通してビジネス情報の提供及び企業関係者への教育活動を展開する。初年度は関連ビジネス機関との連携協定締結を含めてネットワークを構築し、オープンイベントや講演会・セミナーを実施し、国際ビジネスセンターの広報に注力する。

◆2012年4月に愛知大学国際ビジネスセンター規程を制定し、中部圏等の企業・団体等の国際ビジネス展開及び海外の企業・団体等の中部圏等におけるビジネス展開に資する諸活動と人材の養成を行うことを主たる目的とした事業を行うこととしました。事業の概要については、本学公式ホームページ「愛知大学国際ビジネスセンター 事業概要」³を参照してください。

2012年10月には開設記念行事としてシンポジウム「中部圏における中小企業のビジネス支援活動」を開催、協力団体でもあるジェトロ名古屋、中小機構中部、あいち産業振興機構、海外投融資情報財団、東海日中貿易センターからは、教育機関としての愛知大学の強みを発揮した取り組みに期待が寄せられました。また、2013年1月及び3月にビジネスセミナーを開催し、両日とも100名を超える参加者がありました。

○愛知大学、同窓会、後援会の三者が運営統合することを目的した校友センターを発足させる。

◆校友（同窓生、父母、大学教職員等）を対象として大学が主体となり、同窓会、後援会の協力を得て、大学の発展に寄与する三位一体事業を実施することを目的として、2013年4月の校友センター発足を決めました。

6. 国際連携・交流

○留学生支援政策を強化する。学習支援では、教員・教学部門・学習・教育支援センター等と連携、メンタルサポート等は学生相談室等との連携を図る。また、留学生の卒業後の進路等のキャリア支援については、キャリア支援課と連携しつつサポートを行う。さらに関連部署との連携をより緊密にするため、国際交流センターもキャリア形成検討会議の一員となることとしたい。

◆留学生支援政策を強化し、学習支援では、教員・教学部門・学習・教育支援センター等と連携、メンタルサポート等は学生相談室等との連携を図りました。また、留学生の卒業後の進路等のキャリア支援については、キャリア支援課と連携しつつサポートを行いました。さらに関連部署との連携をより緊密にするため、国際交流センター委員会の代表である所長がキャリア形成検討会議の一員となりました。

³愛知大学国際ビジネスセンター 事業概要 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/ibc/outline.html>)

○既に到達目標である協定校数 35 を達成したため、現在締結している協定の内容を整理し、各協定校の特色に応じた交流の深化を推進する。

◆既に到達目標である協定校数 35 を達成したため、現在締結している協定の内容を整理し、各協定校の特色に応じた交流の深化を推進しました。さらに交流深化の促進ツールとして、ポートフォリオシステム導入について、グローバル人材育成推進事業との連携および同事業予算により実現を図りましたが、同事業予算からの執行がなされなかったため、2012 年度においては未実施となりました。2013 年度も引き続き、ポートフォリオシステム導入実現に向けて、関係部門と協議を行います。

なお、海外協定校については、韓国檀国大学校と学術・教育交流協定を締結し、協定校数を 38 としました。

○派遣留学生数の拡大と受入留学生の質確保のため、専門的教員配置の必要性も含め、協定留学生日本語コースのあり方について根本的見直しを行う。

◆派遣留学生数の拡大と受入留学生の質確保のためには、協定留学生日本語コースの充実が必要であり、専門的教員配置の必要性も含め、協定留学生日本語コースのあり方について根本的見直しを行うため、名古屋教務課と履修手続、成績管理、成績証明書発行、電算処理、学籍管理、ユニバーサルパスポート利用手続き等について協議を行い、問題点の洗い出しおよび検討課題整理を行いました。

協定留学生の日本語能力に応じたクラス編成の細分化・レベル別複数開講等、協定留学生日本語コースのカリキュラム充実、ユニバーサルパスポート機能の一部利用開始等を実施しましたが、2012 年度終了時点において、その他課題については未実施であるため、2013 年度も引き続き同コースの課題解決に向け、名古屋教務課、関係課・室と協議を行います。また、同コースへの専門的教員配置についても、大学卒日本語教員の同コースへの参加等の課題を残しているため、2013 年度も継続的に関係部門と検討を進める必要があります。

なお、派遣留学生の拡大については、従来の 1 セメスター認定留学（アメリカ、カナダ）と差別化を図るため、留学に必要な語学レベルを高く設定した 1 セメスター認定留学（イギリス）を、2012 年度秋学期より新設する等の施策を実施しました。

○国際学術交流を促すために、国際交流センターは業務の中心を留学関係とし、研究については研究支援課へと事務分掌を移す。このことにより、国際学術交流の事務支援体制を強化する。

◆関係部署との協議を行った結果、計画に基づいた業務の分担・振り分けにはなお綿密な検討が必要であることが判明したため、次年度も引き続き検討を継続することとしました。

○2011 年度に引き続き、国際関係の研究体制強化を目的として、新名古屋校舎にアンブレラ組織としての国際研究機構を設置し、この下に国際関連研究機関を置き、連携の組織化を進める。

◆国際研究機構会議を 2 回開催し、各機関の事業報告を行うことによる情報共有や、研究所・センター等の再編に関わる検討を開始しました。

7. 組織運営・人事・業務改善

○ガバナンス検討委員会の最終答申を受けて、管理運営組織の見直しに着手する。

◆ガバナンス検討委員会最終答申への対応の一環として、理事会の権限と委任の関係を明確にするため寄附行為施行細則と職務権限基準を一部改正しました。

○(1)2011 年度には事務組織再編に合わせて各委員会への事務職員の正規構成員化を図った。2012 年度はその実績を見ながらさらに検討する。(2)人材育成の観点から、人事考課制度の導入について再検討を行う。(3)中堅事務職員をリーダーとするプロジェクトチームを編成するため引き続き検討を行う。

◆(1)各種委員会への構成員化が実現したものの、会議開催日程の重複により、構成員である事務部長が会議出席できないという新たな課題が生じました。

(2)具体的な検討には至っていませんが、事務職員全体研修会において、あるべき職員像について議論を行い、認識の共有化を図りました。また、2013 年度からの課室別目標管理（業務自己点検・評価）制度導入を決定しました。

(3)事務システム更新に伴い、事務 ICT 委員会の下に中堅職員をリーダーとするワーキンググループで作業を進めています。

○事業計画に対応した予算のあり方を検討し、2013 年度に向けて事業計画書の改善を図る。

◆事業計画に対応した予算編成を行うため、2013年度予算申請に基づいて2013年度事業計画書（暫定版）を作成し、これを念頭に置いて予算査定を行い、その予算査定結果を踏まえて2013年度事業計画書（最終版）を策定することで対応しました。

○新校舎開校後の校舎事務運営の安定化の見込が立った段階で、運営実績を踏まえて事務組織及び人員について引き続き検討する。

◆事務組織再編後の状況について、各所属長にアンケートを実施しました。その結果に基づき、短期的及び中長期的な課題の整理を行っています。今後継続して検討を進めていきます。

○学士課程教育の実質化が求められており、職員にも新たな職域を開発することが求められている。そのための教職協働体制を確立する。

◆キャリア形成検討会議のもとに設置された事務局キャリア形成ワーキンググループで、ボランティア活動を行う学生グループの組織化を行う等、学生の主体的な学び・経験ができるよう環境づくりに取り組みました。

8. 認証評価に対応した自己評価の着実な推進

○新しい大学評価システム（(財)大学基準協会にて2011年度以降用いられる大学評価基準）による次期認証評価（2014年度受審予定）に向けて、自己点検・評価活動を着実に推進する。

◆2012年度は、自己点検・評価結果を確実に改善・改革に繋げるために、自己評価委員会を中心としたこれまでの体制を見直し、新たに学長を委員長とする愛知大学自己点検・内部質保証委員会を設置しました。新しい体制の下、「愛知大学版内部質保証システム」の確立を目指し、新しい大学評価システムによる認証評価（2014年度受審予定）も視野に入れた自己点検・評価活動を着実に推進しました。その成果である自己点検・評価年次報告書については、本学公式ホームページで公表しています。

9. 情報発信（広報）

○統一したコミュニケーションマークの運用により、大学のブランド力の強化を図る。

◆2009年度より使用してきた「PROJECT2012」マークに代わり、今後大学名ロゴとともに長期間使用していくコミュニケーションマークを新たに作成、新キャンパスの開校にあわせて各種広報媒体、学内各機関で作成するパンフレット・印刷物、教職員の名刺等で広く使用し、大学として統一された新しいイメージを大学の内外へ発信しました。同様に2013年度より使用するブランドメッセージも作成、引き続き第3次基本構想の課題である大学ブランド力の強化に努めていきます。

10. 危機管理

○2012年度新校舎開校、法人組織の改編に対応できるように危機管理体制並びに規程及び要綱等の見直しを行う。

◆2012年度事業計画書にのっとり、新校舎開校、法人本部機能の移転、事務組織再編に対応すべく、危機管理に関する規程及び同規程に関連する危機管理委員会感染症対策部会に関する要綱並びに危機管理委員会情報セキュリティ部会に関する要綱の改正を行いました。あわせて、愛知大学防災規程及び愛知大学災害対策規程を改正しました。また、自衛消防組織の見直しを行い、新校舎では初めての実施となる全学地震・防災訓練を10月に行いました。この地震・防災訓練の結果等を反映し、防災・災害対策対応マニュアルの改正を行いました。

○2011年度に課外活動における危機管理体制の整備をしたが、引き続き、その運用のあり方について点検していく。

◆2011年度に整備した課外活動における危機管理体制に基づき、課外活動の指導者（いない場合は学生代表者）が事前に安全対策等の体制をチェックする手続を新たに実施しました。

11. 施設整備等

○旧名古屋校舎の売却について、建物の取り壊しも視野に入れて交渉を進める。

◆2012年10月の理事会で売却先を決定し、既存建物の取り壊しの準備を進めました。

○第3次基本構想で確認された第2期工事（本館（研究棟）の開校）に向けて、施設計画の検討を行う。

◆第2期工事（本館（研究棟）の竣工）に向けて準備を進めています。

○新名古屋校舎のテナント誘致については、一部未入居の区画があるため、2012年度も引き続き、検討・推進していく。

◆すべての区画でテナント誘致が完了したため、本計画は終了します。

○新名古屋校舎の施設を学外に貸し出し、設備維持に必要な実費を回収する。

◆本年度の貸出件数は約50件あり、空調費、清掃費等の実費について回収することができました。来年度も引き続き、同計画を実施します。

○既設大学院の車道移転（2012年4月）対応の改修は2011年度内に終了し、2012年8～9月の法人本部機能の移転に伴う改修、2号館取り壊しを進める。

◆2011年度末まで既設大学院移転のための改修工事が完了し、2012年4月に既設大学院5研究科を豊橋校舎及び旧名古屋校舎より移転しました。また、2012年8月中旬までに法人本部機能の移転に向けた校舎改修工事が完了し、豊橋校舎より法人本部機能を移転しました。あわせて、9月に会計研究科の研究室等を2号館より本館へ移転させ、2012年度末までに2号館の取り壊しを完了しました。

○豊橋校舎において、2011年度に解体した旧短期大学部本館の跡地整備と記念碑の建立を実施する。旧研究館については2012年度以降早い時期に解体工事を実施する方針で、具体的な時期につき確認する。

◆豊橋校舎において、2011年度に解体した旧短期大学部本館の跡地整備と記念碑の建立を実施しました。旧研究館については2013年度に解体工事を実施することが決定し、具体的な作業日程を調整することとなりました。

○豊橋校舎において、2010年度の確認にもとづき、研究所の中にある事務室機能を移設（候補場所として研究館等）する方向性を確認した上で必要最低限の耐震化工事を行うことを想定し、工事の時期とその期間の移設先等の具体的な検討に入る。

◆豊橋校舎において、2号研究所を研究館に移転させることの方角性が確認され、耐震化の問題については、移転後の状況を見て判断することとなりました。

○白樺高原ロッジについて、借地の契約期間、立地条件等から収支の改善を見込むことは難しい状況を踏まえつつ、その存廃について判断を行う。

◆より多くの方に白樺高原ロッジを周知し、利用していただくことを目的に、広報誌「愛知大学通信」に「白樺高原ロッジだより」のコーナーを新設し、四季を通じた定期的な情報提供を開始しました。

○目視による図書検索（ブラウジング）が可能な保存書庫の確保をめざす。

◆名古屋図書館の外部書庫に収蔵している53万冊の資料について、現在の契約では2015年3月末までの保存期限となっています。また豊橋図書館についても狭隘化が進み、ほぼ満杯状態となっています。2012年度において、保存書庫に関する検討は未着手でしたが、2013年度には関連部署間で協議を行ったうえで今後の図書館書庫について運用を含めた方向性を確認します。

○所蔵図書の再点検を実施し、蔵書データの充実整備を順次図る。

◆名古屋図書館（点検実施：2012年10月7日・8日 対象冊数：166,837冊）、豊橋図書館（点検実施：2012年11月2日～4日 対象冊数：163,639冊）、車道図書館（点検実施：2012年11月21日～12月11日 対象冊数：61,172冊）の各館において蔵書点検を実施し不明図書等の確認を行いました。蔵書点検の結果、未登録資料が発見され、適宜遡及登録を行い蔵書データの充実整備を行いました。

○各図書館の学部等の構成に沿った取書方針を決め、実施する。

◆新名古屋校舎開設にともない、同校舎に法学部、経済学部、経営学部、現代中国学部、国際コミュニケーション学部が置かれました。さらに車道校舎には、従前の専門職大学院（法科大学院、会計大学院）に加えて、大学院の5研究科（法学、経済、経営、中国、国際コミュニケーションの各研究科）が置かれました。なお豊橋校舎には、従前からある文学部、地域政策学部及び短期大学部が置かれています。各校舎にある図書館は、学部・研究科等の構成に沿って図書予算を再配分したうえで、それぞれの状況にあわせ方針を定め取書を行っています。

○機関リポジトリの構築により、本学における研究成果の迅速かつ円滑な発信をめざす。

◆愛知大学の機関リポジトリは、国立情報学研究所が提供する JAIRO Cloud システムを基盤として構築を進めてきました。当面のコンテンツは学内の機関等が発行する紀要等に掲載する学術論文とし 2013 年 3 月 28 日に公開しました。現在 1,714 本（2013 年 3 月 31 日現在）の学術論文が登録されています。今後もコンテンツの充実を進めていきます。

○ICT に関する事業継続計画基本方針の立案と運用体制を確立する。

◆教育情報システムにおける教職員及び学生データの複製を 3 校舎に置き、大規模な災害が発生しても、データの喪失を回避する仕組みを構築し運用しています。また、DNS (Domain Name System) サービス及び公式ホームページ Web サーバーを、学外のデータセンターにて運用することで、災害時に必要な情報提供のために、サービスが停止しないような体制を構築しています。

○愛知大学東京事務所の利用及び管理に関する要綱（2012 年度始に制定予定）に基づき、経費等を踏まえた上で優先順位を精査し、可能なところから順次具体化に移す。

◆新たに制定された「愛知大学東京事務所の利用及び管理に関する要綱」に基づき、関東地区における学生の就職活動支援のための相談会開催、同窓生の新規来所者増に向けた取り組み、首都圏に進出している他大学、自治体、企業との連携活動に向けた取り組みに着手しました。

Ⅲ. 教育研究の概要

Ⅲ-1. 教育研究上の基本となる組織

研究科・学部・学科	
法 学 研 究 科	公法学専攻（博士後期課程）
	私法学専攻（博士後期課程）
経 済 学 研 究 科	経済学専攻（修士課程・博士後期課程）
経 営 学 研 究 科	経営学専攻（修士課程・博士後期課程）
中 国 研 究 科	中国研究専攻（修士課程・博士後期課程）
文 学 研 究 科	日本文化専攻（修士課程・博士後期課程）
	地域社会システム専攻（修士課程・博士後期課程）
	欧米文化専攻（修士課程・博士後期課程）
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻（修士課程）
法 務 研 究 科（専門職大学院）	法務専攻（専門職学位課程）
会 計 研 究 科（専門職大学院）	会計専攻（専門職学位課程）
法 学 部	法学科
経 済 学 部	経済学科
経 営 学 部	経営学科
	会計ファイナンス学科
現 代 中 国 学 部	現代中国学科
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	言語コミュニケーション学科（※1）
	比較文化学科
文 学 部	人文社会学科
地 域 政 策 学 部	地域政策学科
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科

（※1）2013年4月1日に英語学科に名称変更

教育研究環境		
附属機関	図 書 館	名古屋図書館
		豊橋図書館
	エクステンションセンター	車道図書館
		オープンカレッジ（豊橋校舎・車道校舎） 愛知大学孔子学院（豊橋校舎・車道校舎）
研究機関	国際問題研究所	名古屋校舎
	中日大辞典編纂所	
	経営総合科学研究所	
	国際中国学研究センター（ICCS）	
	国際ビジネスセンター	豊橋校舎
	総合郷土研究所	
	中部地方産業研究所	
	東亜同文書院大学記念センター	
一般教育研究室	名古屋校舎・豊橋校舎	
語学教育研究室		
体育研究室		
援機関 学生支	情報メディアセンター	名古屋校舎・豊橋校舎・車道校舎
	学習・教育支援センター	名古屋校舎・豊橋校舎
	国際交流センター	
	教職課程センター	

Ⅲ-2. 学生に関する情報

（1）入学に関する基本的な方針

愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野を持った人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神としており、これに基づいた人材を社会に送り出すことを使命としています。また、建学の精神に即した人材として成長が期待できる学生の選抜を目標としています。

各学部の専門教育はそれぞれ異なりますが、いずれの学部に入學するにしてもカリキュラムは高等学校で身につけた幅広い分野にわたる基礎学力を前提としています。本学では、基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課す一般入試に重点をおいた入学試験を実施しています。

また、推薦入試については、一定水準以上の学業成績や学力条件を満たし、学力以外の面においても、優れた能力や豊かな経験をもつ学生、具体的には、リーダーシップや交渉力、自ら発信する能力をもった学生を求めています。さらには、それらの能力を生徒会活動や部活動、ボランティア活動等の経験を通して培った学生を求めています。

います。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）は、本学公式ホームページ「入学者受入方針」⁴を参照してください。

（2）2013年度一般入学試験結果

①学部

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
法学部	法学科	225	3,638	3,583	1,032	3.5
経済学科	経済学科	225	3,459	3,411	1,251	2.7
経営学部	経営学科	172	3,117	3,076	633	4.9
	会計ファイナンス学科	68	1,093	1,078	283	3.8
	計	240	4,210	4,154	916	4.5
現代中国学部	現代中国学科	95	761	755	298	2.5
国際コミュニケーション学部	英語学科	76	1,231	1,212	376	3.2
	比較文化学科	70	1,026	1,017	300	3.4
	計	146	2,257	2,229	676	3.3
文学部	人文社会学科	250	2,734	2,692	1,386	1.9
地域政策学部	地域政策学科	154	1,662	1,640	739	2.2
学部合計		1,335	18,721	18,464	6,298	2.9

※競争率は、受験者数÷合格者で算出

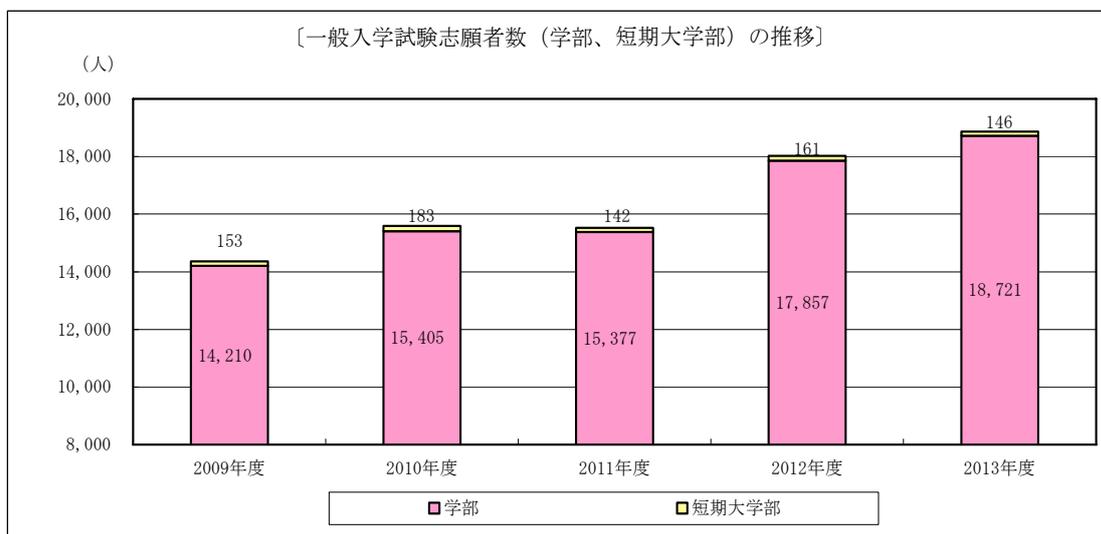
②短期大学部

学部・学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
短期大学部 ライフデザイン総合学科	55	146	143	128	1.1

※競争率は、受験者数÷合格者で算出

③一般入学試験志願者数（学部、短期大学部）の推移

学部	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
学部	14,210	15,405	15,377	17,857	18,721
短期大学部	153	183	142	161	146
合計	14,363	15,588	15,519	18,018	18,867



⁴入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）<学部> URL (http://www.aichi-u.ac.jp/nyushi/pdf_file/admission_policy20100726.pdf)
 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）<大学院> URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/admission_policy-g.pdf)

Ⅲ-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数

①大学院

2012年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法学研究科	公法学専攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私法学専攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	1953年度	25	2	50	3
		博士後期課程	1978年度	5	0	15	0
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	1977年度	15	4	30	9
		博士後期課程	1979年度	5	3	15	7
中国研究科	中国研究専攻	修士課程	1991年度	15	13	30	20
		博士後期課程	1994年度	15	8	45	70
文学研究科	日本文化専攻	修士課程	1991年度	10	2	20	6
		博士後期課程	1994年度	2	0	6	1
	地域社会システム専攻	修士課程	1991年度	10	1	20	1
		博士後期課程	1993年度	2	0	6	1
	欧米文化専攻	修士課程	1991年度	10	0	20	4
		博士後期課程	1994年度	2	1	6	1
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	6	30	12
修士課程合計				100	28	200	55
博士後期課程合計				39	12	117	80
合計				139	40	317	135

②専門職大学院

2012年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	2004年度	30	8	100	62
会計研究科	会計専攻	専門職学位課程	2006年度	35	22	70	43
合計				65	30	170	105

③学部

2012年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法学部	法学科	1989年度	315	385	1,260	1,582
経済学部	経済学科	1989年度	330	390	1,410	1,688
経営学部	経営学科	1989年度	250	319	1,000	1,271
	会計ファイナンス学科	2005年度	125	138	500	609
計			375	457	1,500	1,880
現代中国学部	現代中国学科	1997年度	180	213	720	908
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	1998年度	115	120	460	559
	比較文化学科	1998年度	115	127	460	552
	計		230	247	920	1,111
文学部	人文社会科学科	2005年度	345	402	1,320	1,586
	社会科学科	1949年度	—	—	—	0
	史学科	1956年度	—	—	—	1
	計		345	402	1,320	1,587
地域政策学部	地域政策学科	2011年度	220	263	440	547
合計			1,995	2,357	7,570	9,303

※文学部社会学科、史学科は、2005年5月より学生募集を停止。

※文学部社会学科は2012年10月、史学科は2013年3月をもって廃止。

④短期大学部

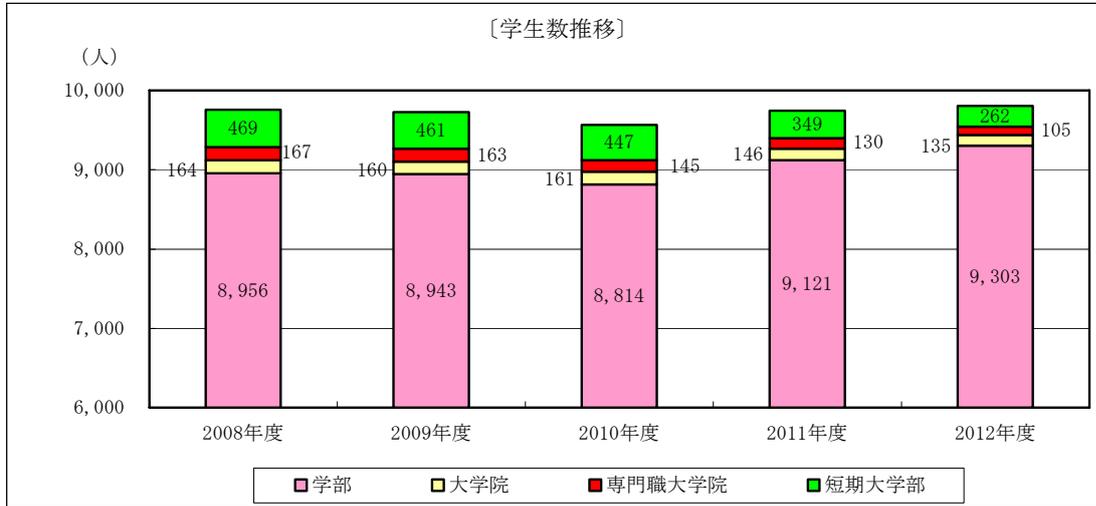
2012年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
短期大学部	ライフテックサイエンス総合学科	2005年度	100	126	300	262

⑤学生数の推移

(単位：人)

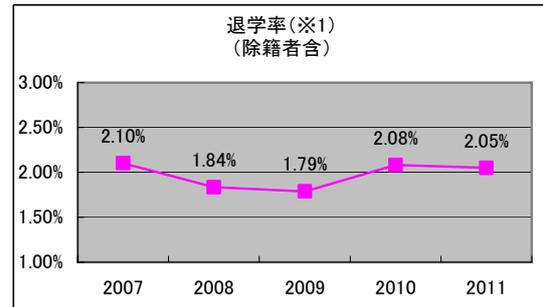
学 部 等	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学 部	8,956	8,943	8,814	9,121	9,303
大 学 院	164	160	161	146	135
専 門 職 大 学 院	167	163	145	130	105
短 期 大 学 部	469	461	447	349	262
合 計	9,756	9,727	9,567	9,746	9,805



⑥退学者の推移 (学部・短期大学部) (2007年度～2011年度)

学生在籍者数と退学者数及び除籍者数 (4/1-3/31、学部・短大)

	2007	2008	2009	2010	2011
退学者数	129	115	100	122	123
除籍者数 (※2)	66	58	68	71	71
在籍者数	9,268	9,425	9,404	9,261	9,470



退学率

	2007	2008	2009	2010	2011
退学率 (※1) (除籍者含)	2.10%	1.84%	1.79%	2.08%	2.05%

(※1) 退学率 = (退学者数 + 除籍者数) ÷ 在籍者数として算出。
 (※2) 除籍には、学費未納による除籍、在学期間満了による除籍、外国留学の期間の限度を超える除籍等がある。

Ⅲ-4. 卒業生数、卒業後の進路

(1) 卒業生数、修了者数

①学部

学 部 ・ 学 科	卒業生数	
法 学 部 法 学 科	366	
経 済 学 部 経 済 学 科	425	
経 営 学 部	経 営 学 科	263
	会 計 財 務 学 科	149
	計	412※
現 代 中 国 学 部 現 代 中 国 学 科	199	
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	言 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	121
	比 較 文 化 学 科	123
	計	244
文 学 部 人 文 社 会 学 科	369	
計	2,015	

※経営学部の判定時在籍者数には進級判定の結果を反映した。

②短期大学部

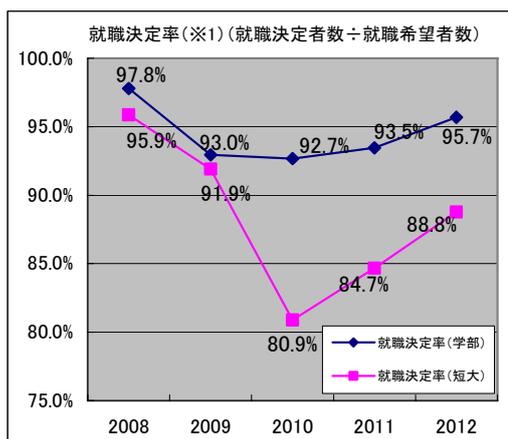
学 部 ・ 学 科	卒業生数
短 期 大 学 部 ラ イ フ デ ザ イ ン 総 合 学 科	126

③大学院

課 程	修了者数	
大 学 院	修 士 課 程	19
	博 士 後 期 課 程	3
	専 門 職 学 位 課 程	34
	計	56

(2) 就職者数、就職決定率、就職率

		2008	2009	2010	2011	2012
【学部】	就職決定者数	1,636	1,635	1,542	1,598	1,594
	就職希望者数	1,673	1,759	1,664	1,710	1,666
	就職決定率(※1)	97.8%	93.0%	92.7%	93.5%	95.7%
	進学者数(大学院)	44	52	53	41	46
	卒業者数	1,967	2,085	2,013	2,032	2,015
	就職率(※2)	85.1%	80.4%	78.7%	80.3%	81.0%
【短大】	就職決定者	162	125	123	127	79
	就職希望者数	169	136	155	150	89
	就職決定率(※1)	95.9%	91.9%	80.9%	84.7%	88.8%
	進学者(大学編入等)	12	27	20	19	17
	卒業者	226	215	217	203	126
	就職率(※2)	75.7%	66.5%	64.5%	69.0%	72.5%



就職決定率(※1) = 就職決定者数 ÷ 就職希望者数

就職率(※2) = 就職決定者数 ÷ (卒業者数 - 進学者数)

2012年度の就職決定率(学部)は95.7%(対前年度比+2.2%)で、男女別内訳は男子95.7%(同3.1%)、女子が95.6%(同+1.0%)と特に男子の就職決定率が改善しました。就職率(学部)については81.0%(同+0.7%)で、男女別内訳は男子79.6%(同+0.7%)、女子が82.9%(同+0.6%)、と男女ともに改善しました。

(3) 卒業後の進路(各学部・大学院案内のURL)

本学卒業生の主な就職・進学実績は、本学公式ホームページから各学部の「就職・進学」欄⁵を参照してください。また、2012年度の各種公務員試験合格者数は全体で261名でした。主な内訳は、国家公務員(I種、II種、国税専門官等)計32名、愛知・岐阜・三重・静岡の地方公務員(県市区町村等)計79名、警察官61名等となっています。

Ⅲ-5. 教育課程に関する情報(授業科目の名称、授業の方法、内容及び一年間の授業計画の概要)

本学公式ホームページのインフォメーション(UNIVERSAL PASSPORT 授業概要(シラバス)等)⁶からログインし、授業概要(シラバス)を参照してください。

Ⅲ-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報(学修成果に係る評価、修業年限及び修了に必要な修得単位数、取得可能な学位及び専攻名)

(1) 成績評価の方法とその基準

成績の評価は、次のいずれかによります。

- ①総合評価一定期試験又は追試験にその他の成績(臨時試験、臨時レポート、出席状況及び平常の学習状況等)を加え総合的に評価
- ②試験評価一定期試験又は追試験で評価
- ③平常評価一平常の学習状況等で評価
- ④実技評価一平常の実技態度等で評価
- ⑤卒業論文審査評価、卒業研究審査評価

・成績評価の基準、評語

判定	評語	内容(評価の目安)
合格	S	特に優れた学修成果を示したもの(100点~90点)
	A	優れた学修成果を示したもの(89点~80点)
	B	平均的な学修成果を示したもの(79点~70点)
	C	合格と認められるに必要な最低の学修成果を示したもの(69点~60点)
不合格	F	学修成果が合格に及ばなかったもの(出席不足、59点~0点)
未受験	*	試験を受験しなかったもの

⁵各学部の「就職・進学」欄 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/college/college.html>)

⁶UNIVERSAL PASSPORT 授業概要(シラバス)等 (<http://www.aichi-u.ac.jp/unipa/unipa.html>)

(2) GPA 制度

GPA (Grade Point Average) とは、各授業科目の評価をそれぞれの段階に相応する Grade Point に換算し、履修登録単位数で除して算出した成績加重平均値を示すもので、学修到達度において、どの程度のレベルで単位を修得したかを表します。

本学において GPA は、個々の学修指導や学業成績が特に優れた学生 (学業奨励学生) の選考などに利用されます。

・評価基準

評 価	合 格					不合格	認定
	S	A	B	C	G		
Grade Point	4	3	2	1	—	0	—

・GPA の算出方法

$$GPA = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た Grade Point}) \text{ の総和}]}{(\text{履修登録した単位数}) \text{ の総和}}$$

(3) 学部・学科毎の卒業必要単位数及び学位

①学部

2013年3月31日現在

学 部	学 科	修業 年限	卒 業 必 要 単 位 数				学位の種類 (専攻分野の名称)
			共通教育 科 目	専門教育 科 目	自由選択 科 目	合 計	
法学部 (※1)	法 学 科	4年	34 単位以上	74 単位以上	16 単位以上	124 単位以上	学士 (法学)
経済学部	経 済 学 科	4年	36 単位以上	74 単位以上	14 単位以上	124 単位以上	学士 (経済学)
経営学部	経 営 学 科	4年	34 単位以上	64 単位以上	26 単位以上 (※2)	124 単位以上	学士 (経営学)
	会 計 ファイナンス学科	4年	(※2)				
現代中国学部 (※3)	現 代 中 国 学 科	4年	27 単位以上	76 単位以上	21 単位以上	124 単位以上	学士 (現代中国学)
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	4年	44 単位以上	62 単位以上	18 単位以上	124 単位以上	学士 (外国語)
	比 較 文 化 学 科	4年	44 単位以上	68 単位以上	12 単位以上	124 単位以上	学士 (比較文化)
文 学 部	人 文 社 会 学 科	4年	44 単位以上	62 単位以上	18 単位以上	124 単位以上	学士 (文学) 又は学士 (社会学) 又は学士 (心理学)
地域政策学部	地 域 政 策 学 科	4年	38 単位以上	66 単位以上	20 単位以上	124 単位以上	学士 (地域政策学)

(※1) 法学部については、日本人学生及び社会人入試入学者並びに外国人留学生の区分により、コースごとに異なる卒業必要単位数が定められているため、司法コース (日本人学生) の場合を例示。

(※2) 経営学部の外国人留学生の卒業必要単位数については、共通教育科目 32 単位以上、自由選択科目 28 単位以上。

(※3) 現代中国学部については、日本人学生及び中国語を母語とする外国人留学生並びに中国語以外を母語とする外国人留学生の区分により、異なる卒業必要単位数が定められているため、日本人学生の場合を例示。

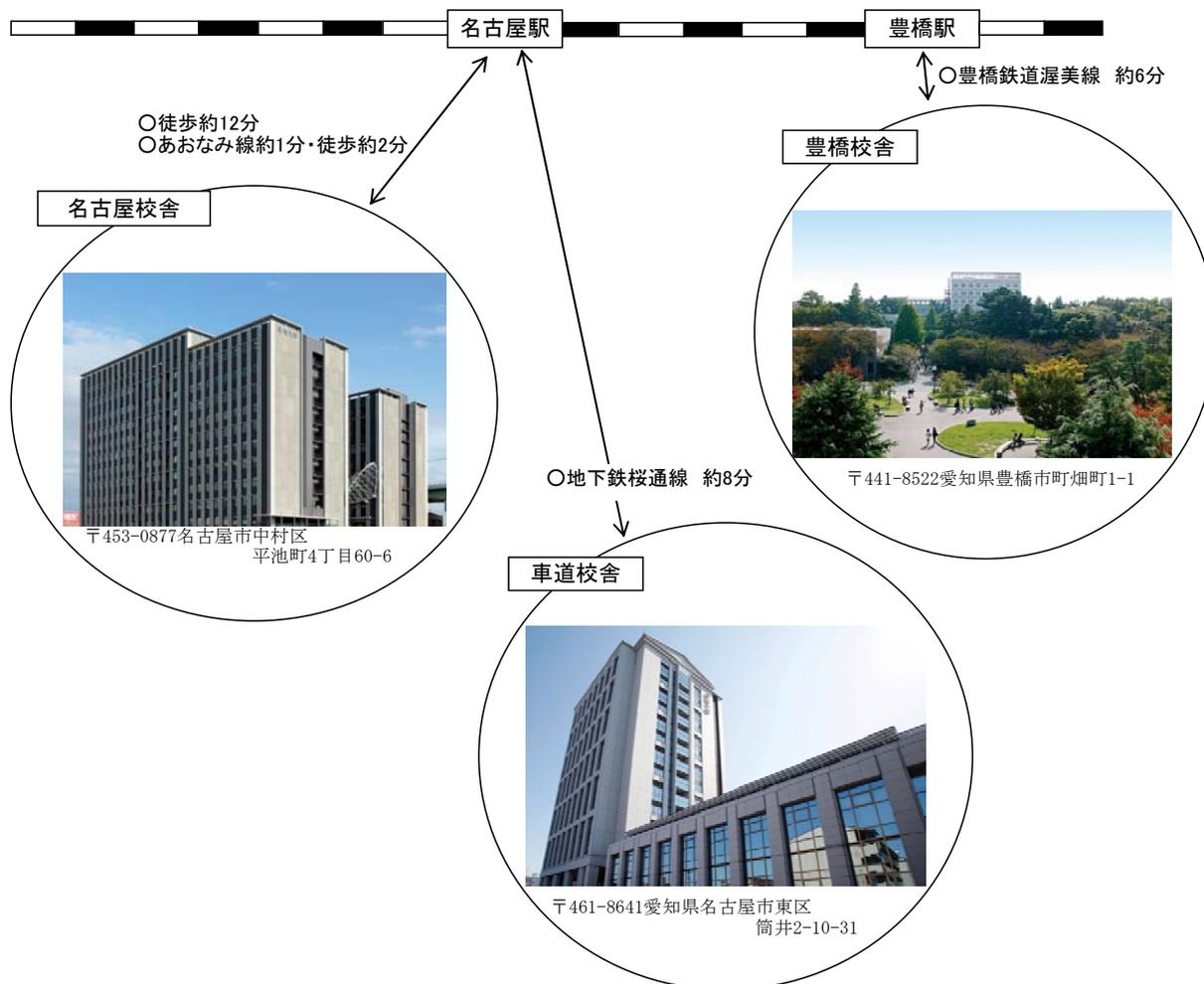
②短期大学部

2013年3月31日現在

学 部	学 科	修業 年限	卒 業 必 要 単 位 数				学位の種類 (専攻分野の名称)	
			ペーパーファイル ト ^o 科目	セレクトファイル ^o 科 目	卒業プロジェクト トファイル ^o 科目	自由選択 科 目		合 計
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2年	22 単位以上	24 単位以上	必修 4 単位	12 単位以上	62 単位以上	短期大学士 (ライフデザイン総合)

Ⅲ－7. 学習環境に関する情報(所在地、主な交通手段、キャンパス概要、運動施設の概要、課外活動の状況)

(1) 各校舎の所在地、主な交通手段は次のとおりです。



また、施設整備については上記以外にⅡ－2第3次基本構想に基づく2012(平成24)年度の事業計画の進捗状況「11.施設整備等」に記載している他、本学公式ホームページに以下の情報を掲載しています。ここでは、各校舎のキャンパスマップ⁷もご覧になることができます。

(2) 課外活動の状況

2012年度のクラブ・サークル数は下表のとおりです。

	団体数	部員数	加入率
名古屋校舎体育会	32	845	12%
名古屋校舎(他)	44	1,850	26%
豊橋校舎体育会	29	584	12%
豊橋校舎(他)	33	1,330	28%

⁷ 名古屋校舎 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/06.html>)

豊橋校舎 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/05.html>)

車道校舎 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/07.html>)

2012 年度優秀な成績を収めた運動部は次のとおりです。

運動部	成績
男子バレーボール部	第 134 回東海大学男女バレーボールリーグ戦秋季大会 男子 1 部 優勝
卓球部	第 44 回東海学生卓球各部別大会 男子 1・2 部シングルス 優勝
空手道部	第 42 回和道会東海空手道競技大会 一般女子形（個人） 優勝
弓道部	第 46 回愛知県下学生弓道選手権大会（男子団体） 優勝 第 47 回中日本弓道近的選手権大会（団体一般男子の部） 優勝 第 23 回東海学生弓道女子新人戦（女子個人） 優勝
洋弓部	2012 年度東海学生アーチェリー新人選手権大会 女子団体 優勝 経験者部門女子個人 優勝
少林寺拳法部	第 48 回東海学生少林寺拳法大会 団体 総合優勝（10 連覇） 第 9 回少林寺拳法東海学生新人大会 組演武茶帯女子の部 優勝
柔道部	護国神社奉納段別柔道大会・全日本柔道「形」競技愛知県選手選考会 （初段の部 100kg 超級：個人） 優勝 国体成年の部愛知県予選（73kg 級：個人） 優勝 愛知県学生柔道新人選手権大会（66kg 級：個人） 優勝 第 31 回東海学生柔道体重別選手権大会（73、66、60kg 級：個人） 優勝 全日本学生柔道体重別団体東海選考会 選考会順位 1 位
ヨット部	春季中部学生ヨット選手権大会（国際 470 クラス） 優勝
ライフル射撃部	第 18 回中部学生ライフル射撃不朽戦 10m ビームライフル立射 60 発競技（個人） 優勝

※愛知大学通信より一定の規模の大会の優勝、昇格、1 部リーグ成績等を抜粋。

その他、本学の課外活動に関する情報は、本学公式ホームページ「クラブ・サークル一覧」⁸を参照してください。

Ⅲ－8. 学納金に関する情報（2012 年度実績）

2012 年度 学納金（2012 年度入学生）

愛知大学

（単位：円）

学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	680,000	250,000
経済学部	200,000	680,000	250,000
経営学部	200,000	680,000	250,000
現代中国学部	200,000	720,000	250,000
国際コミュニケーション学部	200,000	720,000	250,000
文学部	200,000	710,000	200,000
地域政策学部	200,000	710,000	200,000
大学院	200,000	570,000	170,000
専門職大学院	200,000	1,050,000	300,000

愛知大学短期大学部

（単位：円）

学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科	200,000	650,000	210,000
（長期履修コース）	(200,000)	(440,000)	(210,000)

⁸ クラブ・サークル一覧 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/asp_pub/Au_open_club1.asp)

Ⅲ-9. 学生支援と奨学金に関する情報

(1) 各種奨学金の概要 (2012年度実績)

奨学金種別・名称		給付/貸与	支給人数(人)	支給金額(円)
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	34	2,481,012
	愛知大学奨学金	貸与	1	227,500
	応急奨学金	給付	7	3,200,000
	奨学ローン援助奨学金	給付(利子)	2	23,760
	(財)愛知大学同友会奨学金	給付	24	2,880,000
	(財)愛知大学同友会奨学金	貸与	0	0
	愛知大学後援会応急奨学金	給付	2	875,000
スポーツ振興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	47	24,695,000
対象成績優秀者	学業奨励金	給付	69	22,598,000
	愛知大学後援会学業奨励金	給付	19	3,700,000
	愛知大学短期大学部後援会奨学金	給付	0	0
奨励金入学試験時	愛知大学スカラシップ奨学生	給付	30	27,070,000
	愛知大学全国奨学生	給付	3	1,500,000
	愛知大学滬友報恩(大分県)育英奨学金	貸与及び給付	2	2,040,000
	スカラシップ生公務員志願者奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	4	277,000
就職支援	新入生公務員志願者選抜奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	1	60,000
	学業奨励学生公務員志願者奨励制度	給付(講座受講料の無料化)	8	499,000
	公務員志願者選抜奨学制度	給付(講座受講料の無料化)	5	342,000
	公務員試験合格者奨励制度	給付	111	2,680,000
	キャリア開発講座合格奨励制度	給付	592	2,969,000
在学支援留学する	外国留学に関する奨励金(交換留学奨励金)	給付	22	8,800,000
	外国留学に関する奨励金(認定留学奨励金)	給付	23	1,200,000
留学生支援	私費外国人留学生学習奨励金	給付	66	13,200,000
	私費外国人留学生学習奨励金(大学院)	給付	12	2,400,000
	外国人留学生入学試験スカラシップ奨学金	給付	11	3,300,000
	愛知大学後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付	26	2,600,000
	(私費外国人留学生授業料減免)	(給付)	342	81,039,500
大学院生・専門職大学院生支援	愛知大学大学院学生研究奨励金	給付	23	1,360,000
	専門職大学院給付奨学金(法科・会計)	給付	15	10,050,000
	専門職大学院貸与奨学金(法科・会計)	無利子貸与	2	1,325,000
	(財)愛知大学同友会 法科大学院特別奨学金	給付	5	2,500,000
	(財)愛知大学同友会 会計大学院特別奨学金	給付	4	2,000,000
	地域貢献奨学金(法科のみ)	「専門職大学院貸与奨学金」の返還免除	2	1,300,000
	学費サポートプランの利用及び同奨学金(法科のみ)	給付(利子)	0	0
	特定非営利活動法人(NPO法人)ロースクール奨学金ちゅうぶ(法科のみ)	給付	0	0
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ奨学金	給付	3	1,569,000
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	22	8,250,000
	(大学院中国研究科中国分拠点学生学費等減免)	(給付)	39	20,902,000
合計			1,578	259,912,772

※(財)同友会は2012年11月1日より公益財団法人愛知大学教育研究支援財団となりました。

奨学金に関する情報は、本学公式ホームページ「奨学金」⁹も参照してください。

⁹ 奨学金 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/support.html#cl>)

(2) 学生支援組織

保健室、学生相談室、学習・教育支援センター、厚生施設、合宿所、学生にかかわる窓口業務等の詳細は、本学公式ホームページ「学生生活」¹⁰を参照してください。

IV. 管理運営の概要

IV-1. ガバナンス

現行の管理運営体制は、I-3組織図のとおりですが、II-2第3次基本構想に基づく2012（平成24）年度の事業計画の進捗状況「7. 組織運営・人事・業務改善」に記載したとおり、ガバナンス検討委員会最終答申への対応の一環として、理事会の権限と委任を明確にするため寄附行為施行細則と職務権限基準の改正を行いました。

IV-2. 自己点検・評価

本学では、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、継続的に自己点検・評価活動に取り組んできました。12ページで既述のとおり、2012年度は自己点検・評価体制を刷新し、愛知大学自己点検・内部質保証委員会が中心となって、「愛知大学版内部質保証システム」の確立を目指し、次期認証評価（2014年度受審予定）も視野に入れた自己点検・評価を実施しました。その結果を自己点検・評価年次報告書として取りまとめ、本学公式ホームページ¹¹で公表しております。

IV-3. 情報公開

本学公式ホームページ「大学基本情報」¹²を参照してください。ここでは、第3次基本構想、教学上の基本方針、認証評価結果、自己点検・評価結果、新学部の設置趣旨書及び履行状況報告書、事業計画書及び事業報告書、財務報告を公表しております。

IV-4. 施設設備整備

(1) 本学ホームページ¹³を参照してください。

(2) II-2第3次基本構想に基づく2012（平成24）年度の事業計画の進捗状況の「1.1.施設整備等」にも掲載しているのとおり、教育環境整備に努めています。

V. 上記 I～IV以外の特長ある取り組みの概要

V-1. 教育力向上の取り組みの概要

本学の教育研究上の目的は学則（愛知大学学則、同大学院学則、同専門職大学院学則、同短期大学部学則）¹⁴を参照してください。

また、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）¹⁵、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）¹⁶も公表しております。

なお、教育力向上に係る特長ある取り組みは、以下のとおりです。

(1) 文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」採択

2012年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に採択された現代中国学部を中心とする取り組みの2012年度の実績・成果は以下の通りです。

①「さくら21プロジェクト」（日本理解・発信力養成プロジェクト）の始動に向けた準備

¹⁰ 学生生活 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/00.html>)

¹¹ 自己点検・評価 (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/10.html>) の「大学評価」

¹² 大学基本情報 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/10.html>)

¹³ 施設設備整備 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/05.html>)

¹⁴ 学部学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_gakubu.pdf)

大学院学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_daigakuin.pdf)

専門職大学院学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_senmon.pdf)

短期大学部学則 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/gakusoku_tandai.pdf)

¹⁵ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）〈学部〉 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/D-Policy.pdf>)

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）〈大学院〉 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/D-Policy-g.pdf>)

¹⁶ 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）〈学部〉 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/C-Policy.pdf>)

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）〈大学院〉 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/pdf/C-Policy-g.pdf>)

当該事業のなかの取り組みの核となる「さくら 21 プロジェクト」(日本理解・発信力養成プロジェクト)の 2013 年度からの正式始動に向けた準備を行いました。具体的には、さくら 21 リソースルーム(本学内)やさくら 21 資料室(南開大学内)の整備と、それらに配置する図書・雑誌・DVD 及び常備する機器備品の選定、正課授業(共通教育科目及び現代中国学部入門演習)での教学内容検討、正課外企画の検討(国際交流体験)等です。

②語学力強化のための取組

全学学生の語学力向上を目的として、従来の e-learning システムに英語 2 コース、中国語 1 コースを追加的に導入し、学生の自習(授業外学習)環境を一層整備しました。

③その他

中国でのさくら 21 プロジェクトの拠点となる天津事務所(南開大学内)の開設準備、HSK(中国政府公認の中国語検定試験)を中心においた履修モデルの有効性を検証するための同試験の学内実施、学習環境整備のための学習ポートフォリオの導入準備、本学の当該事業を広く社会に告知するとともに本学学生にグローバル人材に関する気づきを促すためのシンポジウム開催、2013 年度以降の海外の諸大学とのダブルディグリー・プログラムや SEND

(Student Exchange Nippon Discovery) 活動実施のための教職員の海外出張、当該事業取組体制整備のための教職員採用、等を行いました。

(2) 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」採択

本学は、千歳科学技術大学を代表校とする 8 大学と学協会が連携して取り組む「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」事業に選定されました。2012 年度は準備期間と位置づけ、8 大学が協同して共通基盤システムの整備と入学後 1 年生向けのプログラム実施の準備として英語・数学・日本語・情報に関する入学後のプレイスメントテスト及び学修観アンケート調査の制作を行いました。さらに各科目において、プレイスメントテストの結果に応じて学生が自ら学んでいくための学習コンテンツの整備を進めました。

(3) 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」採択

本学短期大学部は、三重大学を幹事校とする中部圏 23 の大学、短期大学が連携して取り組む「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」に選定されました。ここでは本学短期大学部の教育目標でもある「地域社会に貢献できる人材育成」をさらに具現化するため、地域産業界との緊密な連携力を強化するインターンシップ等の取組を実施しています。

(4) 学部、短大および大学院における教育の充実について

2012 年度、5 学部、約 7,000 名の学生が名古屋校舎へ移転し、一つの校舎に集結して、授業を開始した 1 年となりました。

これまで全学的に取り組んでいたことではありますが、特に名古屋校舎ではクラスの規模の適正化を図るべく、教室のサイズ等に合わせて履修者数制限科目を設定しました。また、学内の掲示板の代わりとするだけでなく、学生の IT スキルの向上につなげられるように、ポータルサイト「UNIVERSAL PASSPORT」のお知らせ機能を積極的に活用しました。なお、名古屋校舎ではキオスク端末を導入し、学内掲示板や「UNIVERSAL PASSPORT」を補完する役割を果たしました。

(5) 専門職大学院の充実

[司法試験の試験結果について]

法科大学院の 2012 年度司法試験結果は、受験者 37 名中合格者 14 名で、合格率 37.8% (全国平均 25.1%) は全国 9 位でした。

法科大学院は 2004 年の設立以来、着実に合格実績を積み上げてきました。2011 年度の司法試験合格率低迷を受け、法務研究科教授会において試験結果の分析、対応策、授業運営等見直しを行い、今回の好成績を収めることができました。

今後もカリキュラムや授業運営等を不断に見直し、質の高い法曹を養成することで、法科大学院に課せられた使命を果たしていきます。

[公認会計士・税理士試験の結果について]

会計大学院の教育目的である専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人の養成について、2012 年度は、公認会計士試験に在学学生 1 名、修了生 1 名の合計 2 名が合格しました。税理士試験は、修了生 1 名が税理士試験一部科目免除の申請をし、許可されました。当大学院が養成を目指す会計専門職の育成に一定の成果を収めたとはいえ、合格者を増加させるために、対応策を検討しているところです。

(6) FD 活動の推進について

2012 年度は、FD 委員会業務の担当事務局が名古屋教務課へ移管され、引き続き「学生による授業評価」、FD に関する啓発活動（FD フォーラムの開催、授業改善研修への参加補助）を実施しました。

FD フォーラムでは、「学生が参画する FD の取り組みについて」をテーマに、本学の学生参画の事例を本学教員からの講演と立命館大学教授の沖裕貴氏による講演を行い、約 80 名の教職員の参加がありました。

昨年同様に「学生による授業評価」アンケート集計結果（全学及び各学部の集計結果）を各学部教授会に報告し、意見交換の場を設定しました。各学部教授会にて出された意見を集約し、FD 委員会にて報告及び協議することで、「学生による授業評価」アンケートの更なる改善をめざすべく活動を進めています。また、アンケート結果については HP 上で学内者向けに公開していますが、学生の閲覧数が少ないことから、共通教育科目の分野ごと、各学部の専門教育科目ごとにアンケート結果の一覧を作成し、学生の閲覧がしやすいように UNIVERSAL PASSPORT へ掲示したところ、閲覧数の改善が見られました。今後は、FD 業務及び委員会機能を学習・教育支援センターへ統合し、より機能的な FD 活動が推進できる組織作りを具体的な検討を進めていきます。

V-2. 競争的研究資金の獲得

(1) 研究業績の成果について

平成 24 年度科学研究費助成事業

① 文部科学省および日本学術振興会決定通知分

単位：千円

研究種目	申請件数	採択件数	直接経費	間接経費	配分額 (注1)
新学術領域	新規	1	0	-	-
	継続	0	0	-	-
基盤研究 (A) 海外	新規	1	0	-	-
	継続	0	0	-	-
基盤研究 (B) 一般	新規	3	1	2,900	870
	継続	0	0	-	-
基盤研究 (B) 海外	新規	3	0	-	-
	継続	0	0	-	-
基盤研究 (C) 一般	新規	14	4	4,300	1,290
	新任教員継続	1	1	1,400	420
	継続	8	8	6,500	1,950
挑戦的萌芽研究	新規	2	0	-	-
	継続	3	3	2,800	840
若手研究 (B)	新規	16	5	5,200	1,560
	継続	4	4	3,000	900
研究成果公開促進費 (学術図書)	新規	1	0	-	-
	継続	0	0	-	-
研究成果公開促進費 (研究成果 DB)	新規	1	0	-	-
	継続	0	0	-	-
研究活動スタート支援	新規	1	0	-	-
	継続	1	1	800	240
奨励研究	新規	1	1	500	-
	継続	0	0	-	-
新規 計	45	12	14,300	4,140	18,440
継続 計	16	16	13,100	3,930	17,030
計	61	28	27,400	8,070	35,470

(注1) 平成23 年度から、研究費の年度による制約をなくすため、一部研究種目の「基金化」が進められている。平成23 年度以降採択の基盤研究 (C) ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 (B) は基金化研究種目であるため、「配分額」欄には平成24 年度の当初計画に対する配分額を計上。また平成24 年度以降採択の基盤研究 (B) は一部基金化研究種目であるため、「配分額」欄には平成24 年度の当初計画に対する配分額を計上。

詳細は本学公式ホームページ「平成 24 年度 科学研究費補助金採択課題一覧」¹⁷を参照してください。

¹⁷ 平成 24 年度 科学研究費補助金採択課題一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/topbanner/01.html>)

②民間研究助成等

単位：千円

所属	職名	氏名	助成内容・研究テーマ	助成期間	財団等	助成金
法学部	助教	上杉 めぐみ	イギリスの不招請勧誘規制に関する一考察—日本での導入の手掛かりとして	2012～2013	(財)日東学術振興財団	500
経営学部	准教授	石井 里枝	戦前期の日本企業における経営組織の展開に関する歴史的研究—企業間の比較の観点から—	2012～2014	(財)日東学術振興財団	500
経営学部	准教授	古川 邦之	中部地方に分布する自然災害によって形成された地層の教材化研究	2012年度	(財)シキシマ学術・文化振興財団	500
地域政策学部	助教	尼崎 光洋	平成24年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	2012年度	豊橋市	500

③受託研究

単位：円

所属	職名	氏名	助成内容・研究テーマ	研究期間	委託元	研究経費
地域政策学部	教授	鈴木 誠	平成24年度田原市総合計画改定に係るまちづくり市民会議運営支援業務	2012年度	田原市	899,989
文学部	教授	時実 象一	平成24年度田原市「お散歩e本」刊行実験事業実施業務	2012年度	田原市	899,992
中部地方産業研究所			平成24年度町単独事業 再生エネルギー活用事業	2012年度	北設楽郡東栄町	500,000
名誉教授		藤田 佳久	新城市小水力発電可能性調査事業	2012年度	新城市	1,973,289

(2) 三遠南信地域連携センター

地域に根差した研究を行い、その研究成果を地域に還元することを理念として、三遠南信地域連携センターは、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「三遠南信地域における『地域連携型GIS』の研究」(代表者：蔣湧教授、2010年度～2012年度)に取り組んできました。

本事業は、(1)GIS (Geographic Information System (地理情報システム)) 基幹システムの運用に関する研究、(2)GISを活用した産業立地と人的な資源の研究と(3)次世代ユビキタス空間情報の基礎的研究、の3つのテーマ研究を進めてきました。

(1)GIS 基幹システムの運用に関する研究は、①地域連携型の情報基幹システムの構築、②GISを活用した地域防災に関する研究、の2つのプロジェクトで活動を行いました。

①は、学内のGIS教育と研究、学外の地域連携活動に共有できる情報システムの研究と開発を行いました。

②は、GISを活用した津波被害推定や事前復興などに関する研究を行いました。

(2)GISを活用した産業立地と人的な資源の研究には、①地域産業、②人的資源、の2つのプロジェクトで活動を展開しました。

①においては、自動車産業の産業立地と地域経済について研究しました。

②においては、地域社会の維持と成長にかかわる中核人材とそのネットワークに関する研究を行いました。

(3)次世代ユビキタス空間情報の基礎的研究では、①iPadに搭載するフィールドワーク用の情報収集アプリケーションの開発、②非構造的なデータの蓄積と語彙を利用した意味付けの研究、の2つの研究を進めました。

(3) 東亜同文書院大学記念センター

東亜同文書院大学記念センターによる「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」は、2012年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(5年間)として採択され、5つのテーマ研究及び大学記念館を博物館相当施設にするためのスタート1年目となりました。

【テーマ①/近代日中関係の再検討】【テーマ④/書院から愛知大学への接合性】—台湾の中央研究院台湾史研究所と共催で国際シンポジウム「近代台湾の経済社会変遷—日本とのかかわりをめぐって—」を行い、その中で東亜同文会が設置した中国人留学生教育のための東京同文書院、台湾出身の東亜同文書院で学んだ学生、さらに愛大創立に参加した台湾帝国大学関係者について研究報告を行いました。

【テーマ②/「大旅行調査」からみる近代中国像】—武漢大学の馮天瑜教授を囲んで日中共同の研究会を行いました。

【テーマ③/書院の研究と中国研究システム】—基礎史料である『東亜同文会報告』、(藤田佳久監修・解説)が他大学の所蔵しているバックナンバーを含めて復刻されて、研究条件の基本的条件が整備されました。

【テーマ⑤/書院および初期愛知大学卒業生の国際的就業】—本学国際問題研究所と共催で「浄園寺・鳥居観音史料から見る近代日中関係」のワークショップを行い、東亜同文書院卒業生の水野梅暁らに関わる史料状況などについて研究報告をしました。

本センターでは、常設展に加え「愛知大学公館特別展—築後100年の洋風建築をめぐって—」を開催し、愛知大学公館の一般公開もしました。また、沖縄で「東亜同文書院から愛知大学へ」という講演会、展示会を開催しました。さらに、大学記念館(本センター)の改修工事と、耐火設備の収蔵史資料室を増設しました。2012年度研究実績・報告紹介等は、『同文書院記念報 vol. 21』(2013年3月30日発行)にまとめました。

詳細は本学公式ホームページ「愛知大学東亜同文書院大学記念センター」¹⁸を参照してください。

V-3. 国際交流の概要

(1) 海外の諸学校との協定状況

○海外協定校の拡充について

第3次基本構想重点課題として、2009年度末現在、28である本学海外協定数を2015年度までに35とすることとなっていますが、2012年度において、以下の1協定を加え、海外協定数を38としました。

韓国：檀国大学校(2012.07.09締結)

その他の協定状況、留学等については、本学公式ホームページ「海外提携校一覧」¹⁹を参照してください。

(2) 本学から海外に留学した学生数及び海外から受け入れた留学生数

本学から海外に派遣した学生数(2012年度)

海外から受け入れた留学生数(2012年度)

2012年5月1日現在

派遣先	区分	長期派遣留学生	1 Semester 認定留学生	海外短期語学セミナー	計
中国		14			14
韓国		5			5
アメリカ		4	10		14
フランス		3		13	16
イギリス			2	25	27
カナダ			11	19	30
オーストラリア				45	45
台湾		3			3
ドイツ		3			3
計		32	23	102	157

国籍	学部			大学院			協定留学生			合計		計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
中国	137	148	285	21	18	39	1	5	6	159	171	330
韓国	21	16	37				1	1	2	22	17	39
台湾	2	2	4	1		1		1	1	3	3	6
ベトナム	1	2	3	1	1	2				2	3	5
タイ	1		1		1	1		2	2	1	3	4
ネパール	1	2	3							1	2	3
マレーシア		1	1	1	1	2				1	2	3
アメリカ							1	2	3	1	2	3
フランス							2	1	3	2	1	3
計	163	171	334	24	21	45	5	12	17	192	204	396

※学部は短期大学部を含む

※中国研究科(博士課程)2年次生にはICCS分拠点入学8名(男5、女3)を含む。

※上記一覧は2012年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学生数379名に協定留学生17名を含んだものである。

V-4. 社会貢献・連携活動の概要

(1) 社会貢献活動

中国内モンゴル自治区クブチ沙漠緑化を目的としたボランティア(愛知大学緑の協力隊「ポプラの森」)の派遣を行っています。これまでにのべ19回、計618名のボランティアを派遣しており、2007年には植林通算10,000本、2012年現在15,444本の植林実績を達成しました。詳細は本学公式ホームページ「社会貢献」²⁰を参照してください。

(2) 大学間連携

教育研究、社会貢献等における連携協力を推進し、各大学の教育研究の発展に資することを目的として、豊橋技術科学大学及び豊田工業大学と連携協定を締結しています。

¹⁸ 愛知大学東亜同文書院大学記念センターURL (<http://www.aichi-u.ac.jp/orc/index.html>)

¹⁹ 海外提携校一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/global/global2.html>)

²⁰ 社会貢献 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/poplar/poplar.html>)

詳細は、本学公式ホームページ「他大学との連携」²¹を参照してください。

(3) 高大連携

高校生への多様な学習機会の提供、将来を見通した進路選択、大学教育への接続を図ることを目的として、2012年度末時点で愛知県内7校の高等学校と連携協定を締結し、本学学部教員による模擬講義及び提携校での出張講義を通じて、高大一貫した人材育成に努めています。なお、協定にもとづき、本学から南陽高校に中国語の教員免許を目指す学生の教育実習の数少ない受入れ先として協力を依頼しました。

また、2012年度から、東三河高大連携協議会は、新たに浜松地区の大学、高等学校を加え、東三河・浜松地区高大連携協議会となって活動が開始されました。同年度に実施された東三河・浜松地区高大連携フォーラムで、県立豊橋商業高等学校と本学との高大連携事例（「交通量調査におけるGPS・GISを用いた分析の可能性」）の発表が行われました。

豊橋校舎では2009年度から継続して、高校生向けの心理学と法学の専門講座を開講し、高校生へ対し大学教育に触れる機会を提供しています。

(4) 地方自治体等との連携

生涯学習、文化、福祉、まちづくり、産業振興などの多様な分野で相互に連携・協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与すること等を目的として、以下の地方自治体等と連携協定を締結しています。

豊橋市	新城市	東栄町	南信州広域連合
名古屋国際センター	豊田市教育委員会	田原市	蟹江町
JICA 中部	豊川市	高山市	飛騨市
下呂市	白川村		

詳細は、本学公式ホームページ「地方自治体等との連携」²²を参照してください。

なお、地域政策学センター（2012年4月に地域政策学部内に設置）において、2012年4月1日付で豊橋市職員を同センター研究員として受け入れました。

(5) 公開講座開催状況

①大学主催の公開講座（2012年度）

講座名	テーマ・内容／講師	日時	会場	参加者数
愛知大学浜松公開講座 （同窓会浜松支部共催）	『西遠地方の地震災害の歴史』 渡辺 和敏（地域政策学部教授）	7月14日（土） 14時～16時	クリエート浜松	200名
愛知大学公開講演会 （名古屋生涯学習推進センター共催）	『これからの国際交流のススメ～Open The Door To The World～』 木佐 彩子氏（フリーアナウンサー）	8月1日（水） 18時～19時	名古屋校舎	330名
愛知大学中国公開講座 （中部経済同友会共催）	『激変の時代の日中関係について語る』 宮本 雄二氏（宮本アジア研究所代表、元駐中国特命全権大使）	10月4日（木） 15時30分～17時30分	名古屋校舎	400名
豊橋市民大学トラム	[世界の歴史と文化 食べ歩き]（全4回） ①『居酒屋とレストラン～帝政ロシアで外食をしよう』青島 陽子（文学部助教） ②『ミャンマーでお茶しませんか』伊東 利勝（文学部教授） ③『ビール・じゃがいも・ソーセージ！うん、でもそれだけじゃないドイツの食文化』鈴木 康志（文学部教授） ④『午後に紅茶を～イギリスの食事マナーの変化（対談）』サイモン・サナダ（文学部教授）、吉野 さつき（文学部准教授）	①10月6日（土） ②10月13日（土） ③10月20日（土） ④10月27日（土） 10時30分～12時	豊橋校舎	110名

②地方自治体等主催の講座（2012年度）

講座名	テーマ・内容／講師	日程	会場	参加者数
吉良町生涯学習講座 愛知大学オープンカレッジ	『三国志の人物—そのエピソードと作品—』 講師：三野 豊浩（文学部教授）	6月2日～6月30日（土） 14時～15時30分	吉良町公民館	30名
稲沢市成人大学	『国交正常化とは何だったか ～日中関係の40年～』 講師：砂山 幸雄（副学長、現代中国学部教授）	10月12日（金） 10時～11時30分	稲沢市市民会館 小ホール	80名
蟹江町大学連携講座	『中国のお正月と年画』 講師：松岡 正子（現代中国学部教授）	2013年2月2日（土） 13時30分～15時30分	蟹江町産業文化会館	65名

²¹ 他大学との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/topbanner/02.html>)

²² 地方自治体等との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/topbanner/02.html>)

(6) オープンカレッジおよび孔子学院の状況

2012年度 オープンカレッジの開講講座数、受講者数

①開講講座数

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
豊橋校舎	83	76	14	173
車道校舎	130	136	8	274
合計	213	212	22	447

②受講者数

(単位：人)

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
豊橋校舎	882	759	210	1,851
車道校舎	1,894	1,941	83	3,918
合計	2,776	2,700	293	5,769

2012年度 孔子学院の開講講座数、受講者数

①開講講座数

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
名古屋校舎	0	1	0	1
豊橋校舎	15	17	5	37
車道校舎	39	40	0	79
合計	54	58	5	117

②受講者数

(単位：人)

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
名古屋校舎	0	82	0	82
豊橋校舎	166	164	62	392
車道校舎	607	564	0	1,171
合計	773	810	62	1,645

VI. 財務の概要

◆2012年度決算について

VI-1. 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動等に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2012年4月1日～2013年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	11年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	9,267,898	9,270,199	△2,301	42.5%	8,981,913	288,286
手数料収入	506,979	499,623	7,356	2.3%	506,510	△6,887
寄付金収入	55,000	56,766	△1,766	0.3%	62,188	△5,422
補助金収入	1,271,004	1,249,186	21,818	5.7%	1,223,254	25,932
資産運用収入	220,125	313,973	△93,848	1.4%	136,650	177,323
資産売却収入	0	200,025	△200,025	0.9%	0	200,025
事業収入	148,081	150,849	△2,768	0.7%	137,636	13,213
雑収入	137,921	136,088	1,833	0.6%	227,135	△91,047
借入金等収入	2,000,000	2,000,000	0	9.2%	7,200,000	△5,200,000
前受金収入	1,860,197	1,905,977	△45,780	8.7%	1,827,654	78,323
その他の収入	474,404	1,068,157	△593,753	4.9%	1,104,455	△36,298
資金収入調整勘定	△1,942,654	△1,943,329	675	△8.9%	△2,222,492	279,163
前年度繰越支払資金	6,916,476	6,916,476	0	31.7%	4,994,580	1,921,896
収入の部合計	20,915,431	21,823,990	△908,559	100.0%	24,179,482	△2,355,492

支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	11年度決算	増減
人件費支出	5,718,443	5,678,066	40,377	26.0%	5,581,421	96,645
教育研究経費支出	2,768,616	2,445,871	322,745	11.2%	2,622,738	△176,867
管理経費支出	1,013,382	911,396	101,986	4.2%	1,198,107	△286,711
借入金等利息支出	210,000	198,784	11,216	0.9%	110,585	88,199
借入金等返済支出	2,386,808	2,386,808	0	10.9%	988,880	1,397,928
施設関係支出	131,599	126,738	4,861	0.6%	4,656,403	△4,529,665
設備関係支出	178,298	141,816	36,482	0.6%	932,349	△790,533
資産運用支出	414,371	1,015,740	△601,369	4.7%	1,417,959	△402,219
その他の支出	847,233	990,353	△143,120	4.5%	560,724	429,629
予備費	38,604		38,604			
資金支出調整勘定	△552,932	△589,829	36,897	△2.7%	△806,160	216,331
次年度繰越支払資金	7,761,009	8,518,247	△757,238	39.0%	6,916,476	1,601,771
支出の部合計	20,915,431	21,823,990	△908,559	100.0%	24,179,482	△2,355,492

*上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

VI-2. 消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入-基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2012年4月1日～2013年3月31日まで

(単位:千円)

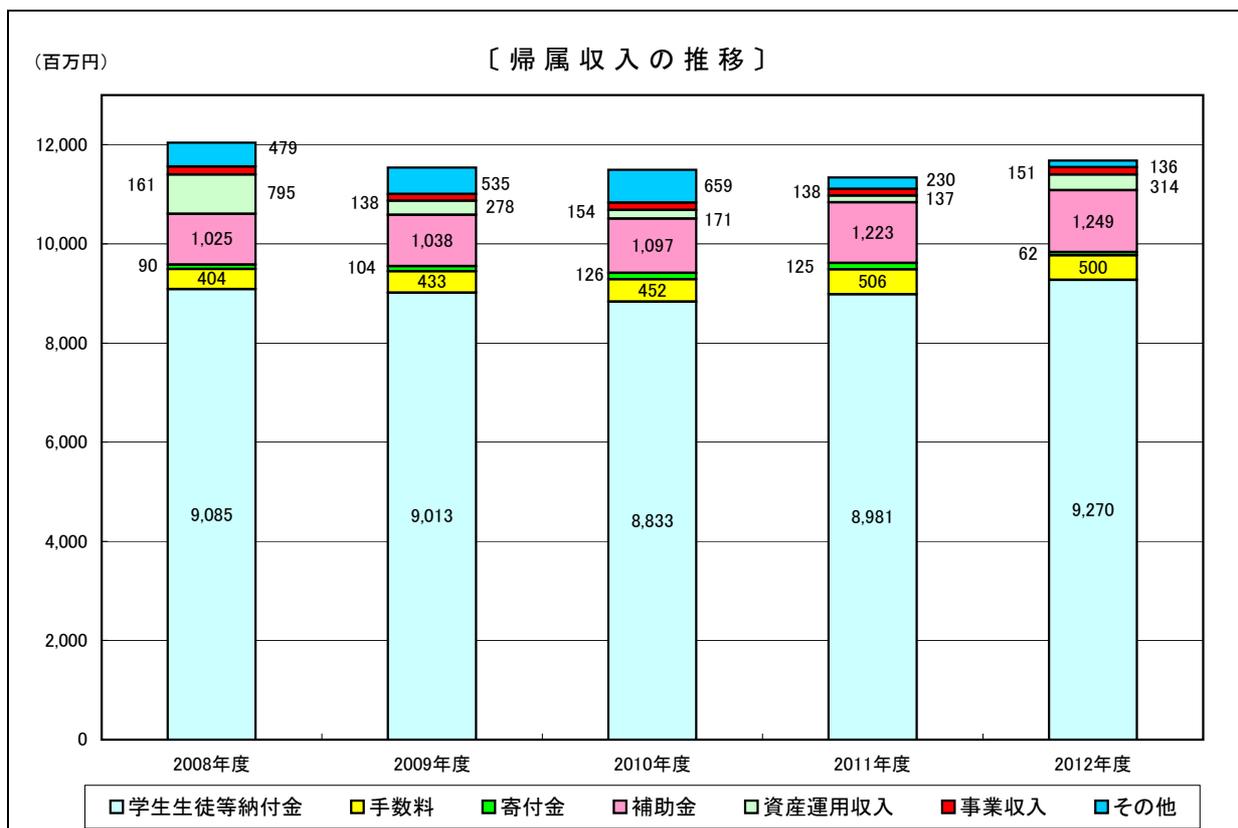
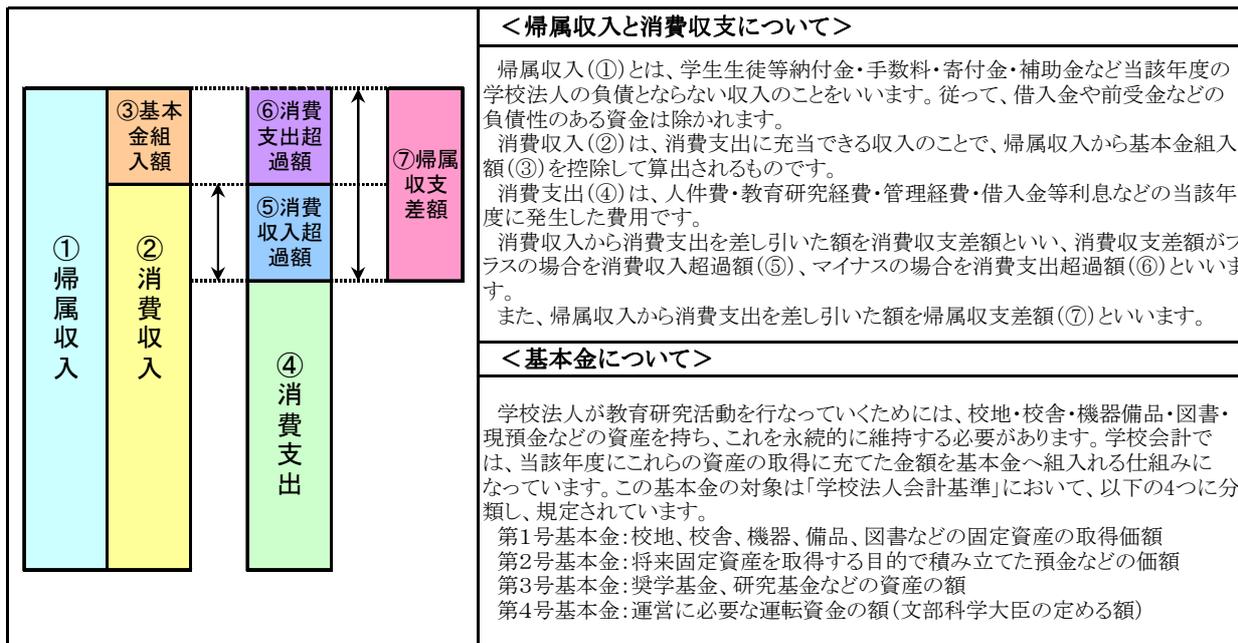
消費収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	11年度決算	増減
学生生徒等納付金	9,267,898	9,270,199	△2,301	79.3%	8,981,913	288,286
手数料	506,979	499,623	7,356	4.3%	506,510	△6,887
寄付金	57,000	62,006	△5,006	0.5%	124,681	△62,675
補助金	1,271,004	1,249,186	21,818	10.7%	1,223,254	25,932
資産運用収入	220,125	313,973	△93,848	2.7%	136,650	177,323
事業収入	148,081	150,849	△2,768	1.3%	137,636	13,213
雑収入	137,921	136,088	1,833	1.2%	229,666	△93,578
帰属収入合計	11,609,008	11,681,924	△72,916	100.0%	11,340,309	341,615
基本金組入額合計	△518,574	△508,599	△9,975	△4.4%	△296,247	△212,352
消費収入の部合計	11,090,434	11,173,325	△82,891	95.6%	11,044,062	129,263

消費支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	11年度決算	増減
人件費 (退職給与引当金繰入額)	5,936,598 (339,000)	5,889,551 (339,000)	47,047 (0)	50.4% (2.9%)	5,569,290 (219,000)	320,261 (120,000)
教育研究経費 (減価償却額)	3,788,449 (1,019,333)	3,455,044 (1,007,227)	333,405 (12,106)	29.6% (8.6%)	3,479,236 (853,942)	△24,192 (153,285)
管理経費 (減価償却額)	1,332,632 (319,250)	1,230,646 (319,250)	101,986 (0)	10.5% (2.7%)	1,305,044 (106,427)	△74,398 (212,823)
借入金等利息	210,000	198,784	11,216	1.7%	110,585	88,199
資産処分差額	57,067	77,360	△20,293	0.7%	561,025	△483,665
徴収不能引当金繰入額	0	3,017	△3,017	0.0%	0	3,017
[予備費]	29,725		29,725			
消費支出の部合計	11,354,471	10,854,400	500,071	92.9%	11,025,181	△170,781
当年度消費支出超過額	264,037	0	264,037	0.0%	0	0
当年度消費収入超過額	0	318,924	△318,924	2.7%	18,882	300,042
前年度繰越消費支出超過額	7,137,435	7,137,435			7,162,595	
基本金取崩額	12,327,559	12,040,331			6,279	
翌年度繰越消費収入超過額	4,926,087	5,221,821			△7,137,435	
帰属収支差額(*2)	254,537	827,524			315,128	512,396
帰属収支差額比率(*3)	2.2%	7.1%			2.8%	4.3%

*1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。

*2 帰属収支差額=帰属収入-消費支出

*3 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100

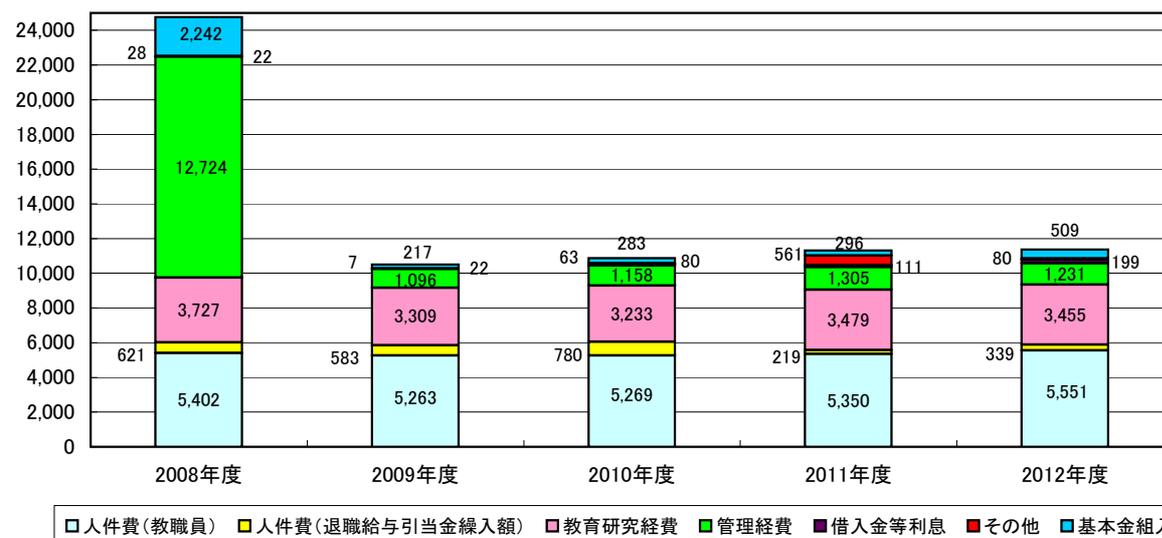


単位(百万円)

科 目	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	決算額	構成比率								
学 生 生 徒 等 納 付 金	9,085	75.5%	9,013	78.1%	8,833	77.0%	8,981	79.2%	9,270	79.3%
手 数 料	404	3.4%	433	3.8%	452	3.9%	506	4.5%	500	4.3%
寄 付 金	90	0.7%	104	0.9%	126	1.1%	125	1.1%	62	0.5%
補 助 金	1,025	8.5%	1,038	9.0%	1,097	9.5%	1,223	10.8%	1,249	10.7%
資 産 運 用 収 入	795	6.6%	278	2.4%	171	1.5%	137	1.2%	314	2.7%
事 業 収 入	161	1.3%	138	1.2%	154	1.3%	138	1.2%	151	1.3%
そ の 他	479	4.0%	535	4.6%	659	5.7%	230	2.0%	136	1.2%
帰属収入合計	12,039	100.0%	11,539	100.0%	11,492	100.0%	11,340	100.0%	11,682	100.0%

(百万円)

〔消費支出・基本金組入額の推移〕



□人件費(教職員) □人件費(退職給与引当金繰入額) □教育研究経費 □管理経費 □借入金等利息 □その他 □基本金組入額

単位(百万円)

科 目	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	決算額	構成比率								
人 件 費 (教 職 員)	5,402	21.8%	5,263	50.1%	5,269	48.5%	5,350	47.3%	5,551	48.9%
人件費(退職給与引当金繰入額)	621	2.5%	583	5.6%	780	7.2%	219	1.9%	339	3.0%
教 育 研 究 経 費	3,727	15.0%	3,309	31.5%	3,233	29.8%	3,479	30.7%	3,455	30.4%
管 理 経 費	12,724	51.4%	1,096	10.4%	1,158	10.7%	1,305	11.5%	1,231	10.8%
借 入 金 等 利 息	22	0.1%	22	0.2%	80	0.7%	111	1.0%	199	1.8%
そ の 他	28	0.1%	7	0.1%	63	0.6%	561	5.0%	80	0.7%
消費支出合計	22,524	90.9%	10,280	97.9%	10,583	97.4%	11,025	97.4%	10,854	95.5%
基本金組入額	2,242	9.1%	217	2.1%	283	2.6%	296	2.6%	509	4.5%

* 構成比率は、消費支出と基本金組入額の合計を100としたものである。

(百万円)

〔帰属収入、消費支出及び帰属収支差額比率の推移〕

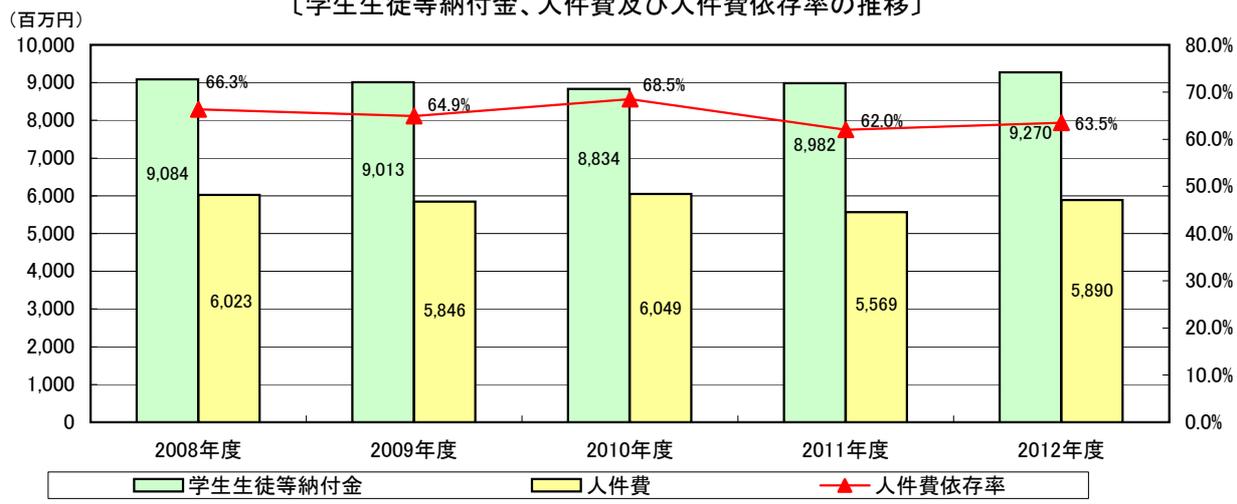


単位(百万円)

科 目 等	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
帰 属 収 入	12,037	11,539	11,492	11,340	11,682
消 費 支 出	22,525	10,279	10,583	11,025	10,854
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	△87.1%	10.9%	7.9%	2.8%	7.1%

帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

〔学生生徒等納付金、人件費及び人件費依存率の推移〕

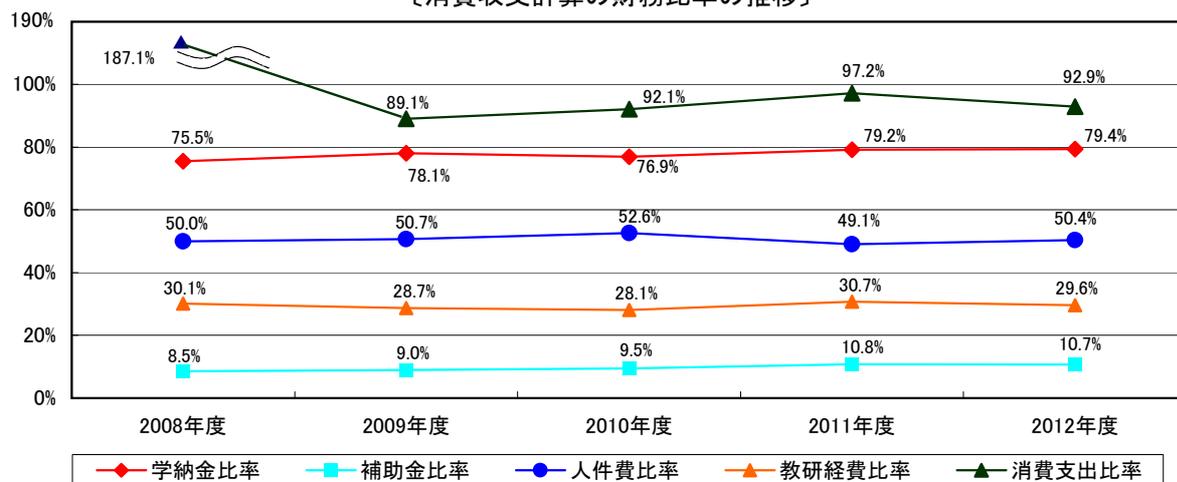


単位(百万円)

科目等	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	9,084	9,013	8,834	8,982	9,270
人件費	6,023	5,846	6,049	5,569	5,890
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	66.3%	64.9%	68.5%	62.0%	63.5%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。

〔消費収支計算の財務比率の推移〕



比率	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	75.5%	78.1%	76.9%	79.2%	79.4%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	8.5%	9.0%	9.5%	10.8%	10.7%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	50.0%	50.7%	52.6%	49.1%	50.4%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	30.1%	28.7%	28.1%	30.7%	29.6%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	187.1%	89.1%	92.1%	97.2%	92.9%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きくなり、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮乏していることを意味する。

VI-3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表

2013年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	50,986,065	51,808,671	△822,606	85.2%
有形固定資産	38,805,323	39,925,379	△1,120,056	65.0%
土地	3,935,903	3,935,903	0	6.6%
建物・構築物	26,852,838	27,899,624	△1,046,786	44.9%
機器備品	969,703	1,138,786	△169,083	1.6%
図書	7,046,742	6,950,778	95,964	11.8%
車輜	136	287	△151	0.1%
その他固定資産	12,180,743	11,883,292	297,451	20.2%
長期前払費用	84,279	69,943	14,336	0.1%
長期貸付金	87,034	96,718	△9,684	0.1%
有価証券	917,010	620,458	296,552	1.5%
敷金・保証金	1,495,275	1,495,275	0	2.5%
その他諸引当特定資産等	9,597,145	9,600,898	△3,753	16.0%
流動資産	8,863,697	7,462,826	1,400,871	14.8%
現金預金	8,518,247	6,916,476	1,601,771	14.2%
未収入金	115,675	339,032	△223,357	0.2%
前払金	186,092	157,384	28,708	0.3%
その他	43,682	49,934	△6,252	0.1%
資産の部合計	59,849,762	59,271,496	578,266	100.0%
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	14,995,373	13,338,890	1,656,483	25.0%
長期借入金	11,548,584	10,090,922	1,457,662	19.3%
退職給与引当金	2,718,112	2,506,628	211,484	4.5%
長期未払金	728,677	741,340	△12,663	1.2%
流動負債	3,269,567	5,175,308	△1,905,741	5.5%
短期借入金	542,338	2,386,808	△1,844,470	0.9%
未払金	500,812	619,345	△118,533	0.8%
前受金	1,905,977	1,827,654	78,323	3.2%
預り金	320,441	341,501	△21,060	0.5%
負債の部合計	18,264,940	18,514,198	△249,258	30.5%
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	34,111,063	45,642,796	△11,531,733	57.0%
第3号基本金	1,503,938	1,503,938	0	2.5%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.2%
基本金の部合計	36,363,001	47,894,733	△11,531,732	60.8%
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費支出超過額	△5,221,821	7,137,435	△12,359,256	8.7%
消費収支差額の部合計	5,221,821	△7,137,435	12,359,256	8.7%
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債・基本金・消費収支差額合計	59,849,762	59,271,496	578,266	100.0%
自己資金	41,584,822	40,757,298	827,524	
*自己資金=基本金+消費収支差額				
減価償却額の累計額	16,475,265	15,880,909	594,356	
基本金未組入額	11,313,850	11,700,086	△386,236	

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

株式会社 エー・ユー・エス

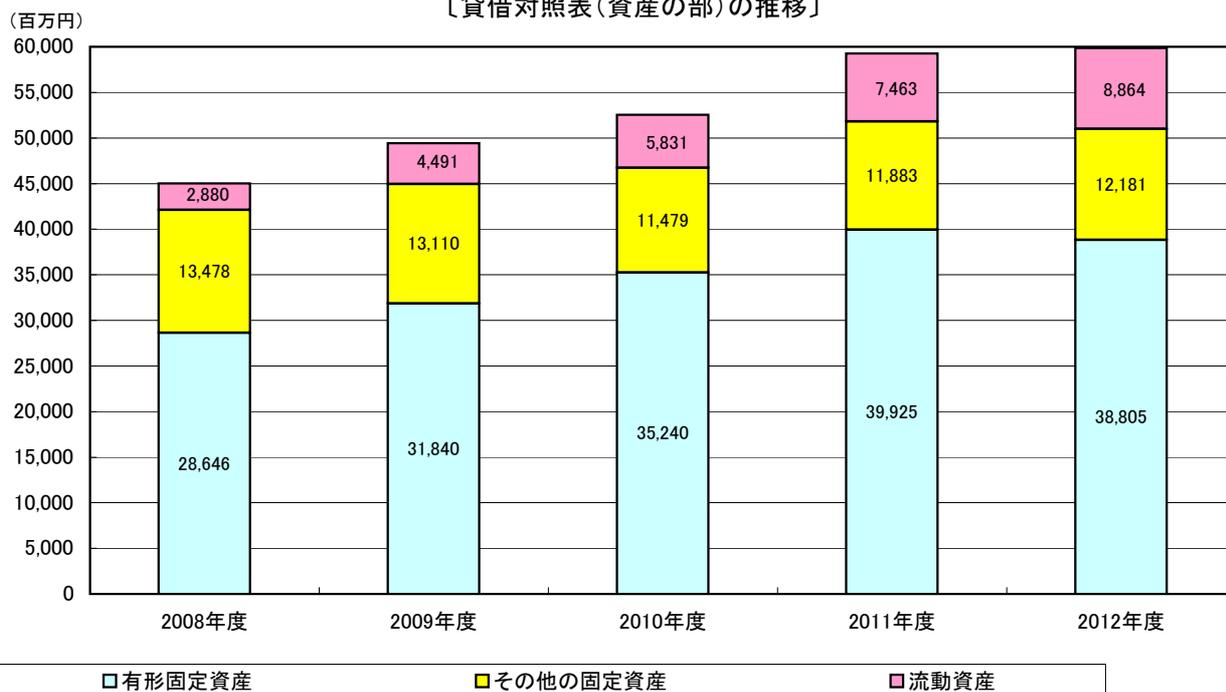
①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃・警備・保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等

②資本金 10,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%

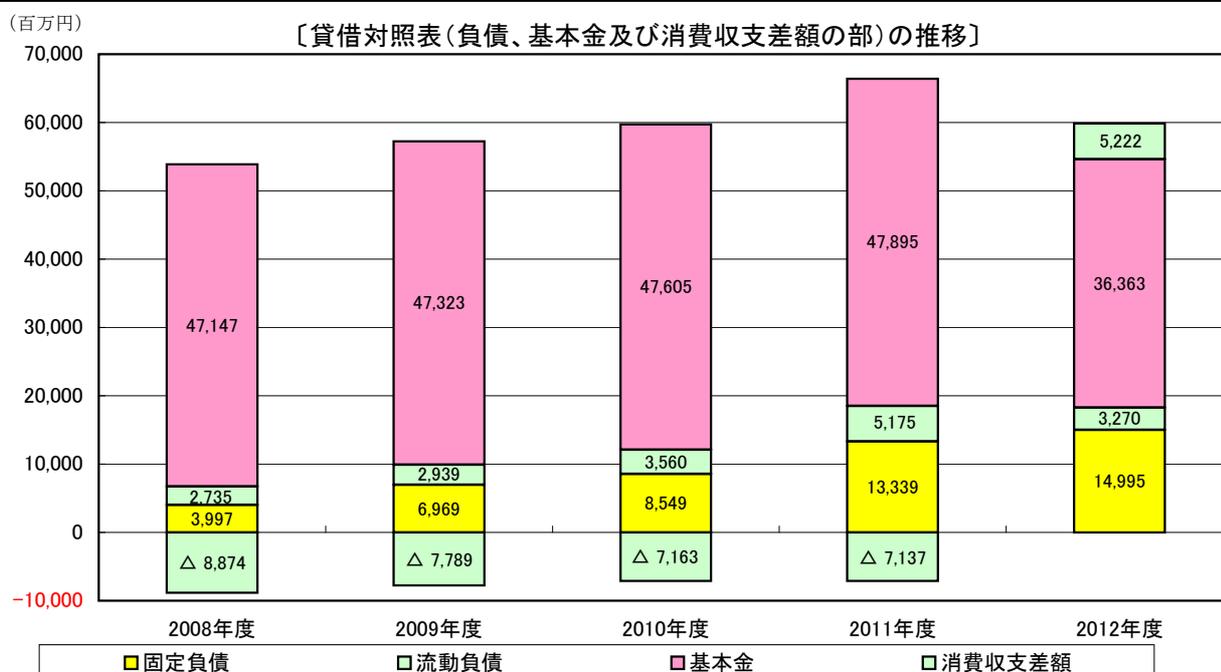
〔貸借対照表(資産の部)の推移〕



単位(百万円)

科 目	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	決算額	構成比率								
有 形 固 定 資 産	28,646	63.7%	31,840	64.4%	35,240	67.1%	39,925	67.4%	38,805	64.8%
そ の 他 の 固 定 資 産	13,478	29.9%	13,110	26.5%	11,479	21.8%	11,883	20.0%	12,181	20.4%
流 動 資 産	2,880	6.4%	4,491	9.1%	5,831	11.1%	7,463	12.6%	8,864	14.8%
資産の部合計	45,004	100.0%	49,441	100.0%	52,550	100.0%	59,271	100.0%	59,850	100.0%

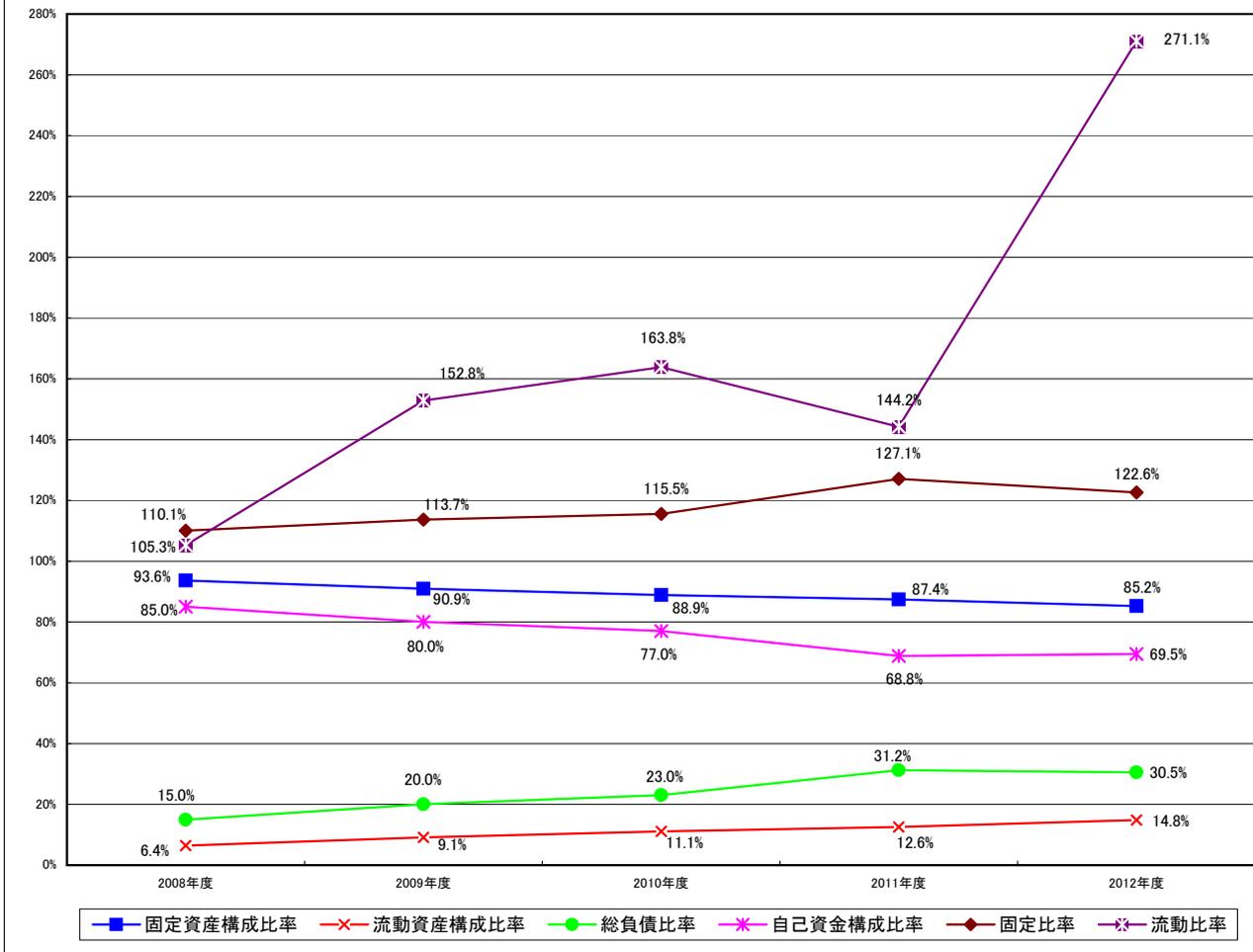
〔貸借対照表(負債、基本金及び消費収支差額の部)の推移〕



単位(百万円)

科 目	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	3,997	5.8%	6,969	14.1%	8,549	16.3%	13,339	22.5%	14,995	25.1%
流 動 負 債	2,735	4.8%	2,939	5.9%	3,560	6.7%	5,175	8.7%	3,270	5.4%
基 本 金	47,147	82.6%	47,323	95.8%	47,605	90.6%	47,895	80.8%	36,363	60.8%
消 費 収 支 差 額	△ 8,874	6.8%	△ 7,789	△ 15.8%	△ 7,163	△ 13.6%	△ 7,137	△ 12.0%	5,222	8.7%
資金の部合計	45,005	100.0%	49,441	100.0%	52,551	100.0%	59,271	100.0%	59,850	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
固定資産構成比率 (固定資産 ÷ 総資産)	93.6%	90.9%	88.9%	87.4%	85.2%
流動資産構成比率 (流動資産 ÷ 総資産)	6.4%	9.1%	11.1%	12.6%	14.8%
総負債比率 (総負債 ÷ 総資産)	15.0%	20.0%	23.0%	31.2%	30.5%
自己資金構成比率 (自己資金 ÷ 総資金)	85.0%	80.0%	77.0%	68.8%	69.5%
固定比率 (固定資産 ÷ 自己資金)	110.1%	113.7%	115.5%	127.1%	122.6%
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	105.3%	152.8%	163.8%	144.2%	271.1%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

VI-4. 財産目録の概要

財産目録は、資産および負債のあり高を明示し、学校法人の財産を区分・種類ごとに価額を付して記載したものです。

財 産 目 録

一 資産総額	金	59,849,762千円
内 基本財産	金	41,996,080千円
運用財産	金	17,853,682千円
二 負債総額	金	18,264,940千円
三 正味財産	金	41,584,822千円
(内、基本金 36,363,001千円 消費収支差額 5,221,821千円)		

(単位:千円)

科 目	2012年度末(2013年3月31日)	
一 資産総額		59,849,762
(一)基本財産		41,996,080
1 土地	288,329 m ²	3,935,903
2 建物	198,993 m ²	26,007,741
3 構築物	583 件	845,097
4 機器備品	19,882 点	969,703
5 車輛	2 台	136
6 図書	1,398,518 冊	7,046,742
7 その他		3,190,757
(二)運用財産		17,853,682
1 現金・預金		8,518,247
2 積立金		8,989,985
3 貯蔵品		32,153
4 未収入金		115,675
5 前払金		186,092
6 その他		11,529
二 負債総額		18,264,940
(一)固定負債		14,995,373
1 長期借入金		11,548,584
2 退職給与引当金		2,718,112
3 長期未払金		728,677
(二)流動負債		3,269,567
1 短期借入金		542,338
2 前受金		1,905,977
3 未払金		500,812
4 預り金		320,441
三 正味財産		41,584,822
1 基本金		36,363,001
2 消費収支差額		5,221,821

監事監査報告書

2013年5月25日

学校法人愛知大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人愛知大学

常勤監事 酒井 強次



監事 松井 昭



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知大学寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人愛知大学の2012（平成24）年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況につき監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類を閲覧し、学校法人が設置する学校において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人と連携し、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

〔事業報告書に関する問い合わせ先〕

学校法人愛知大学 企画課

〒461-8641

愛知県名古屋市東区筒井 2 丁目 10-31

電 話 : 052-937-8163

E - mail : kikaku@ml.aichi-u.ac.jp